

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2019年1月1日

(第177期) 至 2019年12月31日

日清紡ホールディングス株式会社

(E00544)

第177期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日清紡ホールディングス株式会社

目 次

頁

第177期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	13
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
4 【経営上の重要な契約等】	21
5 【研究開発活動】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	51
1 【連結財務諸表等】	52
2 【財務諸表等】	108
第6 【提出会社の株式事務の概要】	126
第7 【提出会社の参考情報】	127
1 【提出会社の親会社等の情報】	127
2 【その他の参考情報】	127
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	128

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月27日

【事業年度】 第177期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日清紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上 雅 洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経・情報室長 塚谷 修 示

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経・情報室長 塚谷 修 示

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	523,757	533,989	527,274	512,047	416,221	509,660
経常利益 (百万円)	20,650	17,034	10,556	19,700	1,566	11,703
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	13,693	10,775	3,574	26,352	△7,182	△6,604
包括利益 (百万円)	51,741	△17,638	△1,995	37,441	△21,021	△1,888
純資産額 (百万円)	306,937	284,471	275,753	290,434	264,849	252,535
総資産額 (百万円)	678,486	651,793	646,288	651,958	622,381	617,527
1株当たり純資産額 (円)	1,634.07	1,472.26	1,444.94	1,659.29	1,457.26	1,431.35
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	80.33	67.93	22.52	160.59	△43.26	△39.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	80.26	67.84	22.51	160.44	—	—
自己資本比率 (%)	38.2	35.9	35.5	41.2	40.1	38.6
自己資本利益率 (%)	5.5	4.4	1.5	10.6	△2.8	△2.7
株価収益率 (倍)	14.4	17.6	49.4	8.9	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,120	39,566	26,768	32,414	15,495	26,249
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,271	△22,793	△31,429	△1,797	△20,723	△21,759
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,238	△9,044	3,595	△34,784	11,935	△10,065
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	36,706	42,271	39,850	36,478	42,434	37,268
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	21,387 〔1,893〕	23,055 〔3,054〕	23,256 〔2,987〕	23,104 〔2,864〕	22,850 〔3,009〕	22,889 〔3,111〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第176期の期首から適用しており、第175期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

4 前連結会計年度より、決算期を3月31日から12月31日に変更しています。この変更に伴い、第176期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、従来より12月決算会社である連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結する変則的な決算となっています。

5 第176期及び第177期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

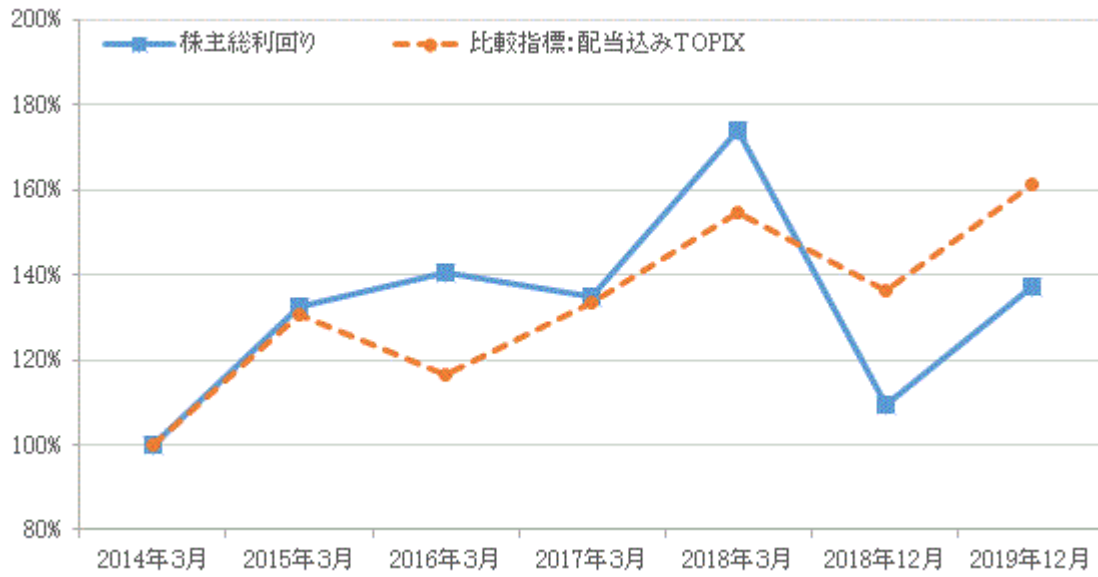
6 第176期及び第177期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	11,871	10,762	10,066	9,931	5,209	13,413
経常利益 (百万円)	6,615	7,334	7,797	4,935	4,994	17,188
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	6,087	10,118	8,922	21,131	△47,723	△3,982
資本金 (百万円)	27,587	27,587	27,587	27,587	27,609	27,639
発行済株式総数 (千株)	178,798	178,798	178,798	178,798	178,834	178,894
純資産額 (百万円)	172,618	164,743	169,651	192,990	143,494	135,179
総資産額 (百万円)	315,882	299,671	305,134	324,822	284,726	298,205
1株当たり純資産額 (円)	1,088.06	1,036.84	1,067.41	1,190.51	836.78	811.62
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	35.71	63.79	56.21	128.77	△287.40	△23.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	35.68	63.70	56.18	128.65	—	—
自己資本比率 (%)	54.6	54.9	55.5	59.4	50.3	45.3
自己資本利益率 (%)	3.5	6.0	5.3	11.7	△28.4	△2.9
株価収益率 (倍)	32.3	18.7	19.8	11.1	—	—
配当性向 (%)	42.0	47.0	53.4	23.3	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	208 〔70〕	197 〔72〕	191 〔75〕	219 〔75〕	234 〔69〕	240 〔68〕
株主総利回り (比較指標:配当込み TOPIX) (%)	132.4 (130.7)	140.6 (116.5)	134.7 (133.7)	174.1 (154.9)	109.5 (136.5)	137.2 (161.2)
最高株価 (円)	1,356	1,661	1,292	1,661	1,609	1,101
最低株価 (円)	789	1,036	883	1,044	790	730

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第176期の期首から適用しており、第175期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。
4 前事業年度より、決算期を3月31日から12月31日に変更しています。この変更に伴い、第176期は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間となっています。
5 第176期及び第177期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
6 第176期及び第177期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
7 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

8 株主総利回りおよび比較指標（配当込みTOPIX）の推移は次のとおりです。



2 【沿革】

- 1907年2月 日清紡績株式会社設立登記(設立年月日 1907年2月5日 資本金1,000万円)
- 1940年3月 東亜実業株式会社設立(1990年12月ニッシン・トーア株式会社と社名変更)
- 5月 東京証券取引所に上場
- 1958年6月 徳島工場新設(現・徳島事業所)
- 1961年10月 東京証券取引所(市場第一部)に指定
- 1966年1月 藤枝工場新設(現・藤枝事業所)
- 1972年12月 NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. (ブラジル)を設立(現・連結子会社)
- 1981年11月 館林化成工場新設(現・館林事業所)
- 1986年4月 美合工機工場新設(現・美合工機事業所)
- 1987年1月 浜北精機工場新設(現・浜北精機事業所)
- 1989年1月 KOHBUNSHI (THAILAND) LTD. (タイ王国)設立(2011年4月NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD. と社名変更。現・連結子会社)
- 1992年4月 本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号に移転
- 7月 千葉工場新設(現・旭事業所)
- 7月 浦東高分子(上海)有限公司(中国)を設立(2010年8月日清紡精密機器(上海)有限公司と社名変更。現・連結子会社)
- 1995年6月 日清紡都市開発株式会社を設立(現・連結子会社)
- 1996年6月 NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. (タイ王国)を設立(現・連結子会社)
- 1997年3月 NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国)を設立(現・連結子会社)
- 1998年4月 PT. GISTEX(インドネシア)及び帝人株式会社と共同出資にて合弁会社 PT. GISTEX NISSHINBO INDONESIA(インドネシア)を設立(2010年9月PT. NISSHINBO INDONESIAと社名変更。現・連結子会社)
- 1999年3月 SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を設立(現・連結子会社)
- 2000年12月 PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY(インドネシア)の株式を追加取得(現・連結子会社)
- 12月 Continental Teves AG&Co, oHG(ドイツ)との合弁会社コンチネンタル・テーベス株式会社を設立(2007年8月コンチネンタル・オートモーティブ株式会社と社名変更)
- 2004年3月 Continental Teves AG&Co, oHG(ドイツ)と共同出資により、恩佳升(連雲港)電子有限公司(中国)を買収(2013年3月大陸汽車電子(連雲港)有限公司と社名変更)
- 3月 株式会社ナイガイシャツの株式を追加取得(現・連結子会社)
- 2005年10月 SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を韓国取引所に上場(現・連結子会社)
- 12月 公開買付により新日本無線株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)
- 2009年4月 持株会社制に移行し、日清紡ホールディングス株式会社と商号変更するとともに、新設分割により、日清紡ブレーキ株式会社・日清紡メカトロニクス株式会社・日清紡ケミカル株式会社・日清紡テキスタイル株式会社(以上4社、現・連結子会社)・日清紡ペーパー プロダクツ株式会社を設立
- 10月 千葉事業所新設
- 2010年12月 公開買付により日本無線株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)。これに伴い長野日本無線株式会社も子会社化(現・連結子会社)
- 2011年2月 日清紡ブレーキ株式会社(現・連結子会社)とSAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)(現・連結子会社)が合弁会社日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
- 9月 NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)を設立(現・連結子会社)
- 9月 NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITED(インド)を設立(現・連結子会社)
- 11月 TMD FRICTION GROUP S. A. (ルクセンブルク)の全株式を取得(現・連結子会社)
- 2012年3月 日清紡企業管理(上海)有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
- 2014年5月 日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
- 10月 日清紡テキスタイル株式会社(現・連結子会社)が日清デニム株式会社(連結子会社)を吸収合併
- 10月 吉野川事業所新設
- 2015年5月 東京シャツ株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
- 10月 南部化成株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
- 2016年3月 日本無線株式会社、長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
- 10月 ニッシン・トーア株式会社(連結子会社)と岩尾株式会社(連結子会社)を合併し、ニッシン・トーア・岩尾株式会社設立(現・連結子会社)
- 2017年4月 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社他4社において営む紙製品事業を譲渡
- 10月 日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
- 2018年3月 リコー電子デバイス株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
- 4月 JRCモビリティ株式会社を設立(現・連結子会社)
- 9月 新日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
- 2019年7月 NJコンポーネント株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)

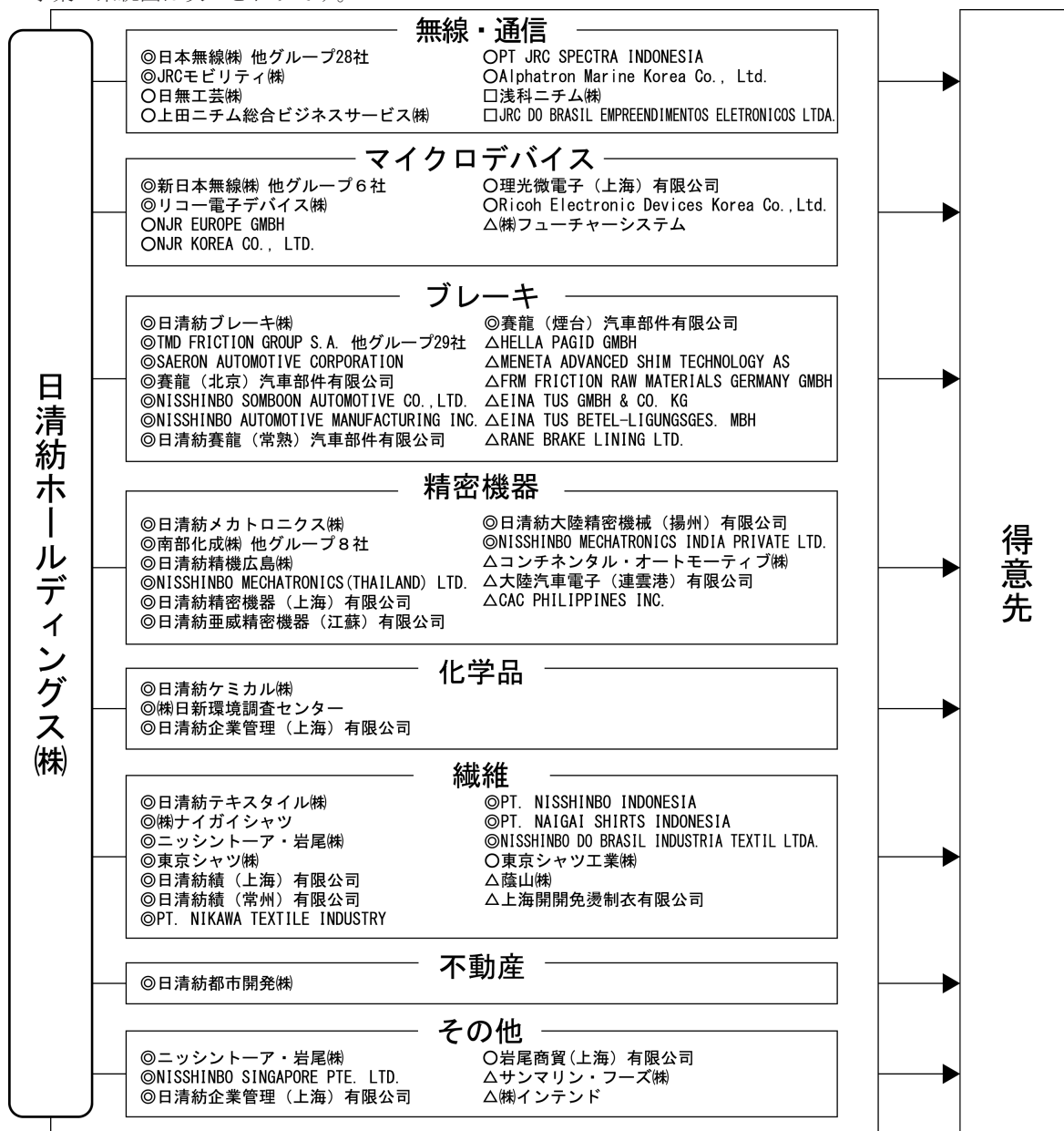
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社118社及び関連会社14社で構成され、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日本無線(株)、新日本無線(株)及びリコー電子デバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)が、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、不動産、その他の事業を営んでいます。なお、事業区分はセグメント情報における区分と同一です。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「1. 報告セグメントの概要 (3)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

無線・通信	日本無線(株)は、防災システム・監視システムなどの社会インフラ関連製品や船舶・自動車などの移動体通信機器製品を展開しています。
マイクロデバイス	新日本無線(株)は、アナログ半導体やSAWフィルタなどの電子デバイス製品やマイクロ波製品を、リコー電子デバイス(株)は、小型・省電力の電源IC製品などを展開しています。
ブレーキ	日清紡ブレーキ(株)は、自動車用ブレーキ摩擦材の製造販売を行っています。連結子会社である欧州のTMD FRICTION GROUP S.A. (以下TMD社)、韓国のセロングループとともに、世界的に製品を供給しています。
精密機器	日清紡メカトロニクス(株)は、プラスチック製品事業、精密部品事業、システム機事業を展開しています。プラスチック製品事業では、空調機器用ファンや自動車のヘッドランプ周辺製品などを製造販売し、精密部品事業では電子制御ブレーキシステム用精密部品加工などを行っています。
化学品	日清紡ケミカル(株)は、断熱材などのウレタン製品、プラスチック改質剤などの高機能化学品、燃料電池セパレータ及びカーボン製品の製造販売を行っています。
繊維	日清紡テキスタイル(株)は、シャツ事業、テキスタイル事業、開発素材事業を展開しています。シャツ事業、テキスタイル事業では形態安定加工シャツやユニフォーム用製品を、開発素材事業ではスパンデックスや不織布、エラストマー関連製品の製造販売を行っています。
不動産	商業施設等の賃貸や不動産販売などを行っています。
その他	ニッシントーア・岩尾(株)などで、食品の卸売販売、産業資材の販売などを行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注)1. ◎印 連結子会社 ○印 非連結子会社 □印 持分法適用子会社 △印 関連会社

(注)2. NISSHINBO EUROPE B.V. は清算終了したため、TMD PERFORMANCE, LLCはTMD FRICTION, INC. が吸収合併したため、PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRYは株式を売却したため上表には含まれていません。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 貸借
日本無線㈱ ※1,2	東京都 三鷹市	14,704	無線・通信	100.00	有	有	—	有	有
長野日本無線㈱ ※1,3	長野県 長野市	3,649	無線・通信	100.00 (100.00)	有	有	—	有	—
上田日本無線㈱ ※3	長野県 上田市	700	無線・通信	100.00 (100.00)	有	有	—	有	—
JRCモビリティ㈱	東京都 中央区	490	無線・通信	100.00	有	有	—	有	有
新日本無線㈱ ※1	東京都 中央区	5,220	マイクロ デバイス	100.00	有	有	—	有	有
リコー電子デバイス㈱	大阪府 池田市	100	マイクロ デバイス	80.00	有	有	有	有	—
日清紡ブレーキ㈱ ※1	東京都 中央区	9,447	ブレーキ	100.00	有	有	有	有	有
TMD FRICTION GROUP S.A.	ルクセン ブルク	千ユーロ 31	ブレーキ	100.00	有	—	有	—	—
TMD FRICTION HOLDINGS (LUX) S.A. R.L. ※1,3	ルクセン ブルク	千ユーロ 8,588	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
TMD FRICTION HOLDINGS (UK) LIMITED ※1,3	英国	千ユーロ 121,000	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
TMD FRICTION UK LIMITED ※1,3	英国	千英ポンド 64,191	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
TMD FRICTION DO BRASIL S.A. ※1,3	ブラジル	千レアル 159,199	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	有	—	—
TMD FRICTION MEXICO S.A. DE C.V. ※1,3	メキシコ	千メキシコ ペソ 746,417	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. ※1	米国	千米ドル 88,000	ブレーキ	100.00	有	—	—	—	—
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.	タイ王国	千バーツ 732,600	ブレーキ	97.10	有	—	—	—	—
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	韓国	百万ウォン 9,600	ブレーキ	65.00	有	—	—	—	—
日清紡賽龍(常熟)汽車部件 有限公司 ※3	中国	千米ドル 24,000	ブレーキ	100.00 (100.00)	有	—	有	—	—
日清紡メカトロニクス㈱ ※1	東京都 中央区	4,000	精密機器	100.00	有	有	有	有	有
南部化成㈱ ※3	静岡県 榛原郡	1,800	精密機器	100.00 (100.00)	—	有	—	—	—
日清紡精機広島㈱ ※3	広島県 東広島市	320	精密機器	100.00 (100.00)	—	有	—	有	—
PT. NANBU PLASTICS INDONESIA ※1,3	インド ネシア	千米ドル 27,000	精密機器	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD. ※3	タイ王国	千バーツ 100,000	精密機器	100.00 (80.00)	—	—	有	—	—
日清紡精密機器(上海) 有限公司 ※3	中国	千米ドル 19,500	精密機器	100.00 (80.00)	—	—	—	—	—
日清紡亜威精密機器(江蘇) 有限公司	中国	千米ドル 21,000	精密機器	99.00	—	—	有	—	—
日清紡大陸精密機械(揚州) 有限公司 ※1	中国	千人民元 305,000	精密機器	70.00	—	—	有	—	—
NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITED ※3	インド	千インド ルピー 800,000	精密機器	100.00 (98.75)	—	—	—	—	—
日清紡ケミカル㈱ ※1	東京都 中央区	3,000	化学品	100.00	有	有	—	有	有
㈱日新環境調査センター ※3	東京都 足立区	40	化学品	100.00 (100.00)	—	有	—	有	—
日清紡企業管理(上海) 有限公司	中国	千米ドル 8,000	化学品・ その他	100.00	有	—	—	有	—

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等	資金の貸借	債務保証	営業上の取引	設備の貸借
日清紡テキスタイル㈱ ※1	東京都中央区	10,000	繊維	100.00	有	有	有	有	有
ニッシントーア・岩尾㈱	東京都中央区	450	繊維・その他	100.00	有	有	—	有	有
㈱ナイガイシャツ ※3	大阪市中央区	100	繊維	100.00 (100.00)	—	有	—	有	—
東京シャツ㈱ ※3	東京都台東区	75	繊維	100.00 (100.00)	—	有	—	有	—
日清紡績(上海)有限公司	中国	千米ドル 1,200	繊維	100.00	—	—	—	—	—
日清紡績(常州)有限公司	中国	千米ドル 2,000	繊維	100.00	—	—	—	—	—
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	ブラジル	千リアル 20,075	繊維	100.00	—	—	—	—	—
PT. NAIGAI SHIRTS INDONESIA ※3	インドネシア	千米ドル 3,000	繊維	100.00 (16.67)	—	—	—	—	—
PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY ※1	インドネシア	千米ドル 53,584	繊維	70.00	—	—	有	—	—
PT. NISSHINBO INDONESIA	インドネシア	千米ドル 20,000	繊維	89.00	—	—	有	—	—
日清紡都市開発㈱	東京都新宿区	480	不動産	100.00	—	有	—	有	有
NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千米ドル 5,795	その他	100.00	有	有	有	有	—
その他65社									

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等	資金の貸借	債務保証	営業上の取引	設備の貸借
RANE BRAKE LINING LTD.	インド	千インドルピー 79,149	ブレーキ	20.15	有	—	—	—	—
コンチネンタル・オートモーティブ㈱	横浜市神奈川区	5,300	精密機器	35.00	有	—	—	有	有
大陸汽車電子(連雲港)有限公司	中国	千米ドル 34,233	精密機器	35.00	—	—	—	—	—
蔭山㈱ ※3	大阪市中央区	100	繊維	39.79 (28.42)	—	—	—	—	—
その他2社									

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

※1：特定子会社に該当します。

※2：日本無線㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

①売上高	96,122百万円
②経常利益	1,614百万円
③当期純利益	1,352百万円
④純資産額	66,847百万円
⑤総資産額	115,846百万円

※3：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
無線・通信	5,961 [111]
マイクロデバイス	3,721 [234]
ブレーキ	6,020 [538]
精密機器	3,329 [1,156]
化学品	272 [23]
繊維	3,243 [966]
不動産	24 [15]
その他	94 [38]
全社(共通)	225 [30]
合計	22,889 [3,111]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
240 [68]	44.9	21.5	7,516,110

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	6 [—]
その他	9 [38]
全社(共通)	225 [30]
合計	240 [68]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与を含んでいます。

3 上記従業員には、出向者178人及び組合専従者4人は含んでいません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日清紡労働組合と称し、U Aゼンセン製造産業部門に加盟しています。労働組合との関係は相互の信頼と協調精神とにより、順調に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、企業理念を以下のとおり定めています。

- ・挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。

また、企業理念を実現するために提供する価値・姿勢を、VALUEで定めています。

(VALUE)

- ・わたしたちは、地球環境にやさしい製品やサービスを提供し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。
- ・わたしたちは、新たな価値を創造し、お客様に感動と満足を提供します。
- ・わたしたちは、企業価値を高め、株主の皆さまの期待に応えます。
- ・わたしたちは、従業員が誇りを持っていきいきと働き、果敢に挑戦できる企業文化を大切にします。

当社グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、グループ経営・グローバル経営の深化を図り、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。

また、企業の本質は人間集団であり事業は借り物との考えに基づき、「モノ」づくりの強みをベースに「コスト」「サービス」の視点を高めつつ、新たな時代や社会の要請に応える業容へと変化を継続していきます。

当社グループは、地球環境の維持やサステナブルな社会づくりをテーマに、環境・エネルギー分野に事業領域をシフトしてきました。今後とも、環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、「環境・エネルギーカンパニー」グループとしてスマート社会を実現して参ります。

こうした考えのもと、主力であるモビリティ分野の拡充に加え、インフラストラクチャー&セーフティー分野、ライフ&ヘルスケア分野への製品・サービスの提供を通じて未来社会の創造に寄与していきます。

現在モビリティ分野においては、無線通信技術に電子デバイス・メカトロニクス・ケミカル技術を融合しグループ横断的に事業を拡大しています。

自動車向けには、業界をリードしている銅フリー摩擦材の開発・拡販によりグローバル市場での地位を高める一方、カーボンセパレーターや白金代替触媒など燃料電池車用の部材開発を進めています。また、自動運転技術のキーとなるデバイスの供給やセンサーの開発を進め、自動車と交通インフラとの通信網構築に取り組みます。

さらには、船舶自動航行や衛星通信・航空機・ドローンの管制制御に必要なレーダー、センサー、デバイスの開発を進めるとともに、開発機器により収集されたデータを活用する安全運行・省エネ運行サポートビジネスにも取り組みます。

なお、当社グループでは、2025年ROE12%達成を長期目標に掲げています。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

○無線・通信事業

社会課題の解決に貢献するデジタルビジネスの育成などにより、市況に左右されない収益力のある事業構造への変革を進め、事業ポートフォリオを改革し、成長軌道への回帰を図ります。

○マイクロデバイス事業

車載・産業機器・IoT向け新規事業・新製品の開拓などを進めるとともに、グループ内のシナジーを一層追求し、モノづくりの原点回帰により収益性と効率性を高めて、マイクロデバイス事業を飛躍させていきます。

○ブレーキ事業

銅フリー製品の生産体制の強化とTMD社の構造改革を進め、改善活動の浸透と推進によりさらなる品質の向上と採算管理を徹底していくことで、加速する環境変化への対応と競争力の強化を図り、利益重視の経営を推進します。

○精密機器事業

自動車向け各種専用機事業の拡大やプラスチック製品事業各社間のシナジー案件の推進などに取り組むとともに、改善活動により安全・品質意識をさらに向上させ、各事業の収益力を強化します。

○化学品事業

断熱事業の基盤製品などでの安定的な利益の確保を図るとともに、燃料電池セパレータと高機能性樹脂素材「カルボジライト」を中心とした環境・エネルギー関連事業のさらなる育成・強化に取り組み、高い成長率と収益性を創出しながらグローバル市場での事業の拡大を推進します。

○繊維事業

国内外の市場ニーズに応じた新規販売ルートを確立するとともに、超スマート社会・環境エネルギー社会に資する新商品の開発・上市を加速させ、利益重視に基づく販売・モノづくり体制を再編することにより、収益力を向上させます。

○不動産事業

既存・新規の開発案件およびグループ不動産の管理強化に取り組み、分譲事業の収益力向上と長期安定的な賃料の確保により安定収益の確保を図ります。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容

当社は、最終的に当社の財務及び事業の方針（以下「経営方針」といいます。）の決定を支配するのは、株主の皆様であると考えています。他方、実際に経営方針を決定するのは、株主総会において選任され、株主の皆様から委任を受けた取締役により構成される取締役会であることから、取締役会は、当社の企業価値、ひいては当社株主共同の利益（以下単に「株主共同の利益」といいます。）を維持・向上させるために、最善の努力を払うことと、株主の皆様を意向を経営方針の決定により速やかに反映することを、当社の基本方針としています。

②基本方針の実現に資する取り組み

当社は、①の基本方針を実現するために、企業理念の浸透やコーポレートガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長の実現に向け取り組んでいます。また、株主の皆様から経営の委任を受けている取締役の毎事業年度の責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役の職務の執行を監督するという取締役会の機能を強化するため、複数の社外取締役を選任しています。

③基本方針に照らして不適切な者によって経営方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係諸法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様適切に判断いただくための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様を検討いただくために必要な時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

④上記取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記②および③に記載の取り組みは、当社の役員の地位の維持を目的とするものではなく、株主共同の利益を確保・向上させるための施策であり、上記①の基本方針に適うものと考えています。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①新規事業に関するリスク

当社グループでは、売上・収益の拡大を目指してカーボン触媒等の新規事業に積極的に取り組んでいますが、新規事業においては不確定要因が多く、魅力ある新製品を開発できない場合や、新規市場の創出が想定通り進まないことも考えられます。その場合には、これまでの投資回収が想定より遅れる、又は回収できない可能性があります。

②投資有価証券の変動によるリスク

当社所有の投資有価証券は金融商品会計基準に基づき時価評価を行っており、一部についてはより厳格な社内基準により減損処理を実施しています。取得価格が総じて低いいため、現行の会計処理及び減損処理基準では、純損益に影響を与える減損の可能性は大きくないと考えられるものの、時価の変動により包括利益は大きく変動することが考えられます。また、M&Aによる投資、海外展開への出資・設備投資などに対しては、有価証券を資金化することで対応し有利子負債の増加を抑える場合がありますが、売却時期と投資時期がずれば目論見どおりにならない可能性があります。

③遊休土地の活用に伴うリスク

当社は事業構造の変革のため、一部事業所の閉鎖と閉鎖後の土地活用を積極的に進めており、再開による収入が収益に大きく貢献しています。土地の再開に当たっては、土地浄化費用が発生する可能性があること、また法律の改正などが再開の障害となる可能性があります。

④製品の品質に関するリスク

当社グループの大部分は国際規格の品質管理基準に従って製品の製造をしていますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入をしていますが、補償額が多くなれば業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の売値、原料調達の市況変動によるリスク

当社グループが展開する製品には市況の動向、他社との競合に伴う市場価格の変動に大きく左右されるものがあります。売値に関しては繊維製品が、原料の調達に関しては原綿・鋼材・資材がその影響を受けやすい構造となっています。

新日本無線グループおよびリコー電子デバイス(株)は、半導体等に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化によって業績が影響を受ける可能性があります。

⑥顧客企業の業績変動によるリスク

当社グループのブレーキ製品はグローバルに事業を展開する自動車メーカーを顧客としています。顧客企業の業績変動による予期しない契約打ち切り、大幅な値下げ要請など当社グループが管理できない要因により業績に影響を受ける可能性があります。

日本無線グループは、官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が3月に偏る傾向があります。また、官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって、業績が影響を受ける可能性があります。

⑦部材入手に係るリスク（サプライチェーンに係るリスク）

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性があります。例えば特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

⑧為替の変動によるリスク

外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社等の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受けます。

当社グループでは為替変動リスク対策は実施しているものの、当該リスクを完全に回避できるものではないため、為替の変動が業績に影響を及ぼすことがあります。

⑨予期しない法令等の改正によるリスク

日本無線グループは、その製品の特性から取引を行う各国において安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、様々な法令の適用を受けています。法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化を行っていますが、予期しない法令の改正が行われた場合には、同社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

⑩海外展開事業のリスク

当社グループは海外に多くの生産拠点を保有していますが、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しています。

⑪資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社及び一部の連結子会社はコミットメントライン契約及びタームローン契約を複数の金融機関との間で締結しており、これらには一定の財務制限条項が付されています。

⑫災害・事故等に係るリスク

当社グループでは、災害・事故等の発生に備えたリスク管理を実施しています。しかし、大地震等の大規模自然災害や火災等の突発的な事故が発生した場合は、生産設備等に多大な損害を被る可能性があり、操業の中断により出荷に遅れが生じ、また破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかるおそれがあります。

また、新型の感染症等が拡大した場合、操業に影響を及ぼす可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大しており、当社グループの操業および業績等に影響を及ぼす可能性があります。現時点において合理的に予測することは困難です。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績

当社は前連結会計年度（2018年12月期）より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い決算期変更の経過期間である前連結会計年度は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となりました。そのため参考値として、当連結会計年度と同一期間となるように組み替えた前年同期（以下「調整後前年同期」）による比較情報を下記に表示しています。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純損失(△)
2019年12月期	509,660	6,482	11,703	△6,604
調整後前年同期	514,933	4,784	8,642	△1,366
調整後増減	△5,272	1,697	3,060	△5,237
調整後増減率(%)	△1.0	35.5	35.4	—

※調整後前年同期は、リコー電子デバイス㈱を除く全ての連結対象会社において2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間として表示しています。調整後増減および調整後増減率は2019年12月期と調整後前年同期との比較で記載しています。

当社は業績管理区分の見直しを行い、当連結会計年度より「エレクトロニクス」を「無線・通信」と「マイクロデバイス」に分割し、従来の「ブレーキ」「精密機器」「化学品」「繊維」「不動産」と合わせて7事業を報告セグメントとしています。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、日本無線㈱におけるソリューション・特機事業の航空・気象システムの売上が増加したこと等により無線・通信事業は増収となり、大型商業施設用建物を販売したこと等により不動産事業も増収となりましたが、ファウンダーションブレーキ事業の譲渡や中国市場等の低迷の影響を受けたブレーキ事業が減収となったこと等により509,660百万円（調整後前年同期比5,272百万円減、1.0%減）となりました。

営業利益は、無線・通信事業や不動産事業の売上増等により6,482百万円（調整後前年同期比1,697百万円増、35.5%増）となり、経常利益も11,703百万円（調整後前年同期比3,060百万円増、35.4%増）となりました。

また、経常利益は増加したものの、TMD社のOEPC（乗用車新車組付用製品）事業において固定資産の減損損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は6,604百万円（調整後前年同期比5,237百万円悪化）となりました。

事業セグメントの業績は下記のとおりです。参考値として、調整後前年同期による比較情報を下記に表示していません。なお、セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 全社費用 等	合計
	無線 ・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
外部顧客への売上高										
2019年12月期	152,212	65,285	131,338	65,428	9,390	49,505	11,655	484,816	24,844	509,660
調整後 前年同期	144,762	66,736	140,171	65,921	11,563	53,653	7,182	489,990	24,942	514,933
調整後増減	7,450	△1,450	△8,833	△493	△2,172	△4,147	4,472	△5,174	△98	△5,272
調整後増減率 (%)	5.1	△2.2	△6.3	△0.7	△18.8	△7.7	62.3	△1.1	△0.4	△1.0
セグメント利益又は損失 (△)										
2019年12月期	4,100	256	△3,340	879	1,649	1,036	8,163	12,745	△6,263	6,482
調整後 前年同期	△493	2,234	△916	1,628	2,381	1,306	4,042	10,181	△5,397	4,784
調整後増減	4,594	△1,977	△2,423	△748	△732	△269	4,120	2,563	△865	1,697
調整後増減率 (%)	—	△88.5	—	△46.0	△30.7	△20.6	101.9	25.2	—	35.5

※調整後前年同期は、リコー電子デバイス㈱を除くすべての連結対象会社において2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間として表示しています。調整後増減および調整後増減率は2019年12月期と調整後前年同期との比較で記載しています。

(無線・通信事業)

マリンシステム事業は、アフターマーケット需要の伸び悩みにより商船換装向け機器の売上は減少したものの、商船新造船向けおよび中小型船向け機器の売上が増加したことなどにより増収・損失縮小となりました。

通信機器事業は、スマートフォン用光伝送装置の出荷が一巡したことでアンブ製品の売上は減少しましたが、自動車用ITS（高度道路交通システム）、PHS端末および業務用無線が堅調に推移したことなどにより増収・増益となりました。

ソリューション・特機事業は、道路情報システムの売上は減少したものの、国内外向け気象レーダー装置の出荷増により航空・気象システムの売上が増加したことなどにより増収・増益となりました。

メカトロニクス・電源事業は、情報通信機器と電源機器において今期導入した新機種等が好調に推移したことに加え、2019年7月に連結子会社化したNJコンポーネント㈱の売上への寄与などにより増収・増益となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高152,212百万円（調整後前年同期比5.1%増）、セグメント利益4,100百万円（調整後前年同期比4,594百万円改善）となりました。

(マイクロデバイス事業)

主力の電子デバイス製品は、米国および韓国メーカーを中心にスマートフォンの販売が低迷したことに加え、米中貿易摩擦に起因する市場環境の急激な悪化等により通信関連製品の販売が減少し、スマートフォン関連の設備投資需要が停滞したことで産業機器関連製品の販売も減少したことなどから減収・減益となりました。

マイクロ波製品は、米国向け衛星通信製品の販売が低迷したことにより減収となりましたが、固定費の削減により増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高65,285百万円（調整後前年同期比2.2%減）、セグメント利益256百万円（調整後前年同期比88.5%減）となりました。

(ブレーキ事業)

国内事業は、銅レス・銅フリーの新製品立ち上がりによる受注増はあるものの、ファウンデーションブレーキ事業を譲渡した影響等により減収・減益となりました。

海外では、中国子会社は自動車販売縮小の影響や新拠点立ち上げに伴う費用負担等により減収・減益となりました。米国子会社は自動車販売縮小の影響はあるものの新製品の立ち上がりにより増収・増益となりました。韓国子会社は販売が堅調に推移しましたが労務費増等により現地通貨ベースでは増収・減益となり、為替換算後は円高の影響により減収・減益となりました。タイ子会社はファウンデーションブレーキ事業を譲渡したこと等により減収・減益となりました。TMD社は売上は前年並みでしたが事業再構築に伴う費用増の影響等により現地通貨ベースでは増収・損失拡大となり、為替換算後は円高の影響により減収・損失拡大となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高131,338百万円（調整後前年同期比6.3%減）、セグメント損失3,340百万円（調整後前年同期比2,423百万円悪化）となりました。

(精密機器事業)

自動車向け精密部品加工は、国内において本格立ち上がりをした製品の売上は増加しましたが、量産が終了した製品の売上減や中国子会社の販売単価下落等により減収・減益となりました。プラスチック成形加工は、南部化成㈱の車載向け製品が振るわず、国内および中国・タイ子会社の空調機器向け製品も低調だったことにより減収・減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高65,428百万円（調整後前年同期比0.7%減）、セグメント利益879百万円（調整後前年同期比46.0%減）となりました。

(化学品事業)

断熱製品は硬質加工品の大型案件が終了したことや水処理担体の売上減により減収・減益となりました。機能化学品も水性架橋剤、油性改質剤および粉状改質剤の売上減により減収・減益となりました。燃料電池用カーボンセパレーターは国内家庭用や車載向け試作品の売上増により増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高9,390百万円（調整後前年同期比18.8%減）、セグメント利益1,649百万円（調整後前年同期比30.7%減）となりました。

(繊維事業)

国内は、超形態安定シャツ用生地やユニフォーム用生地の販売は堅調に推移しましたが、化粧品雑貨用不織布、東京シャツ㈱のビジネスシャツおよびニッシントーア・岩尾㈱の衣料製品の販売が振るわなかったこと等により減収・減益となりました。

海外では、インドネシア子会社は売上は横ばいでしたが費用減により増益となりました。ブラジル子会社は販売が堅調に推移し現地通貨ベースでは増収・増益となり、為替換算後は円高の影響により減収・増益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高49,505百万円（調整後前年同期比7.7%減）、セグメント利益1,036百万円（調整後前年同期比20.6%減）となりました。

(不動産事業)

分譲事業は、美合事業所跡地（愛知県）の宅地販売開始に加え、大型商業施設用建物（愛知県）を販売したことにより大幅な増収・増益となりました。また、土地やオフィスビル・商業施設用建物賃貸事業も順調に推移しました。

その結果、不動産事業全体では、売上高11,655百万円（調整後前年同期比62.3%増）、セグメント利益8,163百万円（調整後前年同期比101.9%増）となりました。

(その他)

ニッシントーア・岩尾㈱（食品、産業資材等の商社機能）等の事業を、その他として区分しています。

その他の売上高は24,844百万円（調整後前年同期比0.4%減）、セグメント損失は187百万円（調整後前年同期比189百万円悪化）となりました。

(注) 上記金額に消費税等は含まれていません。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりです。なお、前連結会計年度は、決算期変更に伴い変則的な決算となっています。このため、生産実績、受注高及び販売実績の前年同期比(%)については記載していません。

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線・通信	153,185	—
マイクロデバイス	60,067	—
ブレーキ	106,850	—
精密機器	59,355	—
化学品	5,998	—
繊維	34,505	—
その他	746	—
合計	420,710	—

(注) 1 金額は製造原価により算出しています。

2 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②受注状況

無線・通信事業、マイクロデバイス事業及び精密機器事業のうち、一部の製品において受注生産を行っています。当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
無線・通信	154,975	—	87,816	3.3
マイクロデバイス	66,078	—	11,263	7.9
精密機器	3,067	—	1,442	92.0
合計	224,121	—	100,522	4.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線・通信	152,212	—
マイクロデバイス	65,285	—
ブレーキ	131,338	—
精密機器	65,428	—
化学品	9,390	—
繊維	49,505	—
不動産	11,655	—
その他	24,844	—
合計	509,660	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が総販売実績の10%未満のため記載を省略しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末（2019年12月期末）における総資産は617,527百万円となり、前連結会計年度末（2018年12月期末）と比較し4,853百万円減少しました。

現金及び預金の減少4,884百万円、受取手形及び売掛金の増加5,198百万円、たな卸資産の増加2,856百万円、その他（流動資産）の減少2,161百万円、有形固定資産の減少9,826百万円、無形固定資産の減少2,921百万円、投資有価証券の増加8,926百万円、長期貸付金の減少1,935百万円などが主な要因です。

当連結会計年度末（2019年12月期末）における負債総額は364,992百万円となり、前連結会計年度末（2018年12月期末）と比較し7,460百万円増加しました。

支払手形及び買掛金の減少2,294百万円、短期借入金の減少18,842百万円、その他（流動負債）の増加2,566百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加20,704百万円、繰延税金負債の増加2,049百万円、その他（固定負債）の増加2,539百万円などが主な要因です。

当連結会計年度末（2019年12月期末）における純資産は、252,535百万円となり、前連結会計年度末（2018年12月期末）と比較し12,313百万円減少しました。

利益剰余金の減少11,996百万円などが主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末（2019年12月期末）における自己資本比率は前連結会計年度末（2018年12月期末）と比較し1.5ポイント低下して38.6%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は26,249百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純損失△2,257百万円、減価償却費24,954百万円、減損損失16,181百万円、持分法による投資損益△3,654百万円、売上債権の増減額△7,152百万円、たな卸資産の増減額5,466百万円、仕入債務の増減額△2,618百万円、法人税等の支払額△6,176百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は21,759百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出△25,436百万円、投資有価証券の売却による収入3,989百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は10,065百万円となりました。これは主として短期借入金の純増減額△18,277百万円、長期借入れによる収入32,369百万円、長期借入金の返済による支出△10,653百万円、自己株式の取得による支出△4,924百万円、配当金の支払額△5,064百万円、その他△1,902百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は37,268百万円と前連結会計年度末に比べ5,166百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	38.2%	35.9%	35.5%	41.2%	40.1%	38.6%
時価ベースの自己資本比率	26.9%	29.1%	27.3%	35.6%	22.9%	28.2%
債務償還年数	4.0年	3.8年	5.9年	4.6年	10.5年	6.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.7倍	39.5倍	27.9倍	38.2倍	18.6倍	23.1倍

(注) 1 自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年12月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっています。

3 2018年12月期は、決算期変更に伴い変則的な決算となっています。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度は、2019年7月に長期シンジケートローン30,000百万円を組成し、短期借入金の一部を低利固定での安定調達としました。また、主要銀行とのコミットメントライン契約を25,000百万円で更改しました。その他、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーも引き続き十分な調達枠を維持しており、必要とされる流動性を確保しています。

なお、重要な資本的支出の予定及び資金の調達方法については、「第3設備の状況 3設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりです。

(5) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。海外子会社については、IFRS(国際財務報告基準)及び米国会計基準に準拠して作成され、現地監査法人の監査を受けた上で必要な調整を反映させています。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2事業の状況 1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

(7) 次期の業績見通し

2020年12月期も、主力のモビリティ分野を中心に経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。

無線・通信事業では、主軸の公共事業向けソリューション・特機事業が好調に推移していますが、マリンシステム事業ははまだ回復途上にあります。マイクロデバイス事業では、米中貿易摩擦の影響により急速に悪化した市場環境は回復基調にあります。また、ブレーキ事業では、環境保護への配慮から世界レベルで需要が増加し、好調に受注を積み上げている銅レス・銅フリー摩擦材の設備投資による償却費負担により利益は下押しされるものの、TMD社の事業再建に目処がついたことから、次期は黒字転換する見込みです。

新型コロナウイルス感染症の影響等不透明な要素もありますが、次期の業績見通しは、売上高540,000百万円、営業利益14,000百万円、経常利益18,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13,000百万円となる見込みです。なお、為替レートは通期平均で1米ドル=110円、1ユーロ=120円を前提としています。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社設立に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結年月
提出会社	PT. Warga Djaja Trading Corp. (インドネシア) 帝人(株) (日本)	綿及び合繊混素材を原料とする糸・織物の生産・販売を目的とする合弁会社 PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)の設立	2011年3月
	Continental Teves AG&Co, oHG (ドイツ)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)、ブレーキ全般(摩擦材・ドラムブレーキ及び大・中型商用車用ブレーキを除く)の研究開発、製造、販売を目的とする合弁会社コンチネンタル・オートモーティブ(株)(旧会社名コンチネンタル・ターベス(株))の設立	2000年11月
	Continental Automotive Holding Co., Ltd. (ドイツ)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)の主要部品であるバルブブロックの製造・販売を目的とする合弁会社日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司の設立	2013年11月

(2) 技術導入に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日本無線(株)	ウルトラ・エレクトロニクス・ フライトライン・システムズ (米国)	ソノブイ受信機のノウハウ及び製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	1988年12月 (2020年10月まで)
	タレス (フランス)	電波高度計の製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	1989年11月 (2022年3月まで)
新日本無線(株)	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED (米国)	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	売上の一定比率額	2016年12月 (2026年3月まで)
	(株)デンソー (日本)	半導体装置等に関する特許権並びに技術提供等の実施許諾	一定額及び売上の一定比率額	2012年12月 (2020年12月まで)

(3) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日清紡ブレーキ(株)	Rane Brake Lining Ltd. (インド)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	2017年10月 (5年)
	亨日松精密工業股份有限公司 (台湾)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供 提携製品の工場建設の指導	売上金額基準による技術指導料	2019年12月 (3年)

5 【研究開発活動】

当社グループでは、「環境・エネルギー」を軸とし、「モビリティ」、「インフラストラクチャー&セーフティ」、「ライフ&ヘルスケア」に関わる3つの分野を戦略的事業領域に定め、これらの分野において高性能・高品質かつ競争力のある製品・技術の開発に力を注いでいます。そのために、グループ横断的な研究開発活動を行っており、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ、化学品といった、多岐にわたる保有技術を融合してイノベーションを創出し、持続可能な社会へ資する新たなバリューを提供していきます。

当連結会計年度の研究開発費は22,400百万円であり、主な研究開発とその成果は次のとおりです。

(1)無線・通信

日本無線グループはマリンシステム、モビリティ、社会インフラ、医療機器などの分野において安全安心、環境、エネルギー及びスマート社会に貢献すべき中長期の視野に立ち、基礎研究から事業活動に直結した新製品の開発まで、総合的な研究開発活動を行っています。

マリンシステム分野においては、自律航行に向けてレーダおよび船舶自動識別装置（AIS）情報に基づく衝突危険領域の算出と避航ルート策定の研究を進めました。操船の利便性向上に向けては電子海図情報表示装置（ECDIS）上で動作する国際VHF無線電話装置のリモート操作機能および航海ルートにおける衛星通信が遮断される位置の表示機能を開発しました。船舶運航の効率向上に向けては航海情報記録装置（VDR）および電子チャートテーブル（J-Marine NeCST）と陸上システムを通信で連携させ船舶運航状況を把握できる機能を開発しました。

モビリティ分野においては、新型超音波センサーと超音波センサーを使用した障害物検知システム、ミリ波レーダと単眼カメラを活用した3D認識技術および1台で複数のシステムに対応可能な車載用マルチバンド無線機を開発しました。

社会インフラの分野においては、安全安心な社会に向けてオールインワンの新型Cバンド気象レーダ、災害現場で迅速にネットワーク回線を構築できる無線アクセスシステム、IoTとAIを用いた水位予測システムなどの開発を行いました。スマート社会に向けては物流と工場の効率化を目的に屋内位置管理システムを開発しました。通信の高度化に向けてはLTE自営通信システムに関して、公共安全安心分野に特化した機能、災害時等に即時に開設可能な可搬型基地局のさらなる小型化および高度なサイバーセキュリティ機能を開発しました。

医療機器分野では医療現場の利便性ニーズに対応するため、医用ワイヤレス製品を開発しました。

当セグメントに係る研究開発費は5,209百万円です。

(2)マイクロデバイス

新日本無線グループは電子デバイス製品やマイクロ波製品等の企画、設計から生産技術まで総合的な研究開発を行っています。主力の「電子デバイス製品」を中心に、車載向けや産業機器市場向け、スマートフォン等の通信デバイス向け等、各種デバイスの実用化に向けた開発等に注力しています。またスマートフォンやAIスピーカー向けにMEMSセンサを用いたマイクモジュール向けの次世代製品、ウェアラブル端末や健康機器応用製品向け光センサ等の次世代製品の開発を進めています。さらに、自社開発のデルタシグマ・アナログデジタルコンバーターをコアにしたセンサ市場向けのアナログフロントエンドICの量産を開始し、高精度化を目指して開発中です。「マイクロ波製品」では衛星通信、センサおよび高出力電子管等幅広い分野で開発・製造を行っています。

リコー電子デバイス(株)では、主力製品の電源ICにおいて、CMOSアナログ技術をコアとして小型、低消費、高効率、高精度、高信頼性の製品開発を進めています。車載市場向けには、次世代パワートレイン機器向けの高耐圧・大電流・高品質なICに加えて、自動運転の機運の高まりにより要求が増えているADAS機器向けに機能安全への対応、センサーの精度を向上させる低ノイズ、対ノイズ性能を向上させたICの開発を進めています。

IOT市場向けには、ウェアラブル機器、ワイヤレスセンサーネットワーク機器、産業機械のM2Mプラットフォームをターゲットに、小型・低消費電流・低ノイズのIC開発を進めています。

リチウムイオン電池用保護ICでは、スマートフォン向けの高精度、補聴器向けの超小型の1セル保護IC、パワーツール、E-Bike等に向けた多セル保護ICとアナログフロントエンドIC、ノートPC、パワーツール等に向けたセカンドプロテクションICと多様な製品開発を進めています。

Mixed-Signal ICでは、画像用ICや通信用ICで培ってきた独自技術を応用したアナログ・デジタル混載の製品開発を行っており、ヘッドアップディスプレイ機器向けのLaser Diode Driver（LDD）ICを量産しました。

当セグメントに係る研究開発費は6,484百万円です。

(3) ブレーキ

今期は①安全第一 (SafetyFirst) の徹底 ②法令遵守と事業リスクへの確実な対応 ③品質保証の強化 ④コスト競争力のある差別化商品の提供 ⑤キャッシュフロー経営・利益率重視の経営 ⑥グローバル事業戦略の推進 ⑦技術力の強化 ⑧組織文化・風土改革を品質目標に掲げ、競争力ある製品・技術の開発に取り組んでいます。

摩擦材の開発では、重要保安部品としての高い信頼性の堅持、銅規制等に対応した環境負荷物質を低減した製品の開発、音・振動などのお客様ニーズへの対応等に重点をおいて活動しています。新規に開発された銅規制対応摩擦材は、お客様にご評価を頂き、数多くのプロジェクトの量産化を進めています。

また、海外子会社への開発支援体制の強化や、開発・製造・生産技術の連携による原価低減活動を促進し、競争力強化を図っています。

さらに、将来の技術動向調査を進め、お客様や大学・公的機関・日清紡グループ各社と共同での研究も行い次世代技術の開発に努めています。

当セグメントに係る研究開発費は7,730百万円です。

(4) 精密機器

プラスチック製品事業においては、空調機器用ファンや自動車部品をはじめ、住宅設備や医療向け製品など広い分野で成形・金型技術を活かした製品の研究開発に取り組んでいます。金型技術の向上や生産設備の改善、原材料の開発による品質向上や低コスト化を推進しつつ、環境に配慮した製品・技術開発を進めています。

精密部品事業においては、次世代の自動車用EBSに用いられるバルブブロックの加工・検査技術について、従来品と同様の高精度加工、高品質を低コストで実現するための開発に取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費は82百万円です。

(5) 化学品

機能化学品事業では、環境配慮型製品の普及に役立つ架橋剤、改質剤の開発及び電子材料用添加剤の開発を進めています。また、NEDO (国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構) の委託研究である先導研究プログラムに採択され、当期より「海洋環境を利用する新しい海洋生分解性プラスチックの創出」の研究開発に取り組んでいます。

断熱事業では、環境に優しい低温暖化係数断熱材の実用化、今後のエネルギー政策に大きくかわかるLNG等超低温分野の断熱技術の開発や、排水処理用微生物固定化担体、安全安心な住宅に寄与する不燃断熱材等の開発に取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費は157百万円です。

(6) 繊維

日清紡テキスタイルグループは「環境・健康社会への貢献」「超スマート社会への貢献」をキーワードに、グループ内外の研究開発機関と幅広く連携し、商品開発を進めています。

「環境・健康社会への貢献」では、ノーアイロンシャツに代表される「アポロコット」シリーズにネクタイ、ニットビジネスシャツを加えるなど関連商品を拡充するとともに、「次世代エコ漂白技術」「無水染色技術」等のSDGsに貢献する将来技術の探査を開始しています。

「超スマート社会への貢献」では、当社グループ内に無線・通信セグメント及びマイクロデバイスセグメントがある強みを活かし、作業員や妊婦の健康を見守る「見守りサービス」、騒音職場でのスムーズな意思疎通を可能とする「労働環境の改善」などに対応するスマートテキスタイルの開発を行っています。

当セグメントに係る研究開発費は418百万円です。

(7) 全社共通

グループ内の研究開発において横断的な取組みを行うことで、シナジー発揮に向けて保有技術の融合を推進しています。

・カーボンアロイ触媒

ポータブル型燃料電池（PEFC）への実用化に続き、フォークリフト向けなどの高出力PEFCスタックに向けた触媒開発を進めています。また、カーボンアロイ触媒に少量の白金を担持させたハイブリッド触媒を新たに開発しました。本触媒は、従来の白金触媒より大幅に耐久性に優れており、現在市場での評価が開始されています。今後も高性能化、希少資源の代替を推進し、本格的な水素社会の到来を加速させていきます。

・車載向け燃料電池セパレータ

燃料電池車の本格普及に向け、車載向け燃料電池セパレータの開発に、グループ全体で取り組んでいます。

・ガスセンサ

「携帯型ヘリウムガスリークディテクター」を開発、マーケティング活動を行っています。また、「携帯型水素ガスリークディテクター」並びに燃料電池車用水素ガスセンサの開発も推進しています。

・高速大容量伝送システム

ミリ波帯の高速無線通信技術を開発しています。ゲートを通過するだけで動画の様な大容量のデータを瞬時に確実に伝送するシステムを目指しています。

全社共通に係る研究開発費は2,317百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野への重点的な設備投資を基本とし、併せて、製造設備の新鋭化による製品の品質向上、温室効果ガスの削減等の環境対策、中国や東南アジア等の新興市場における需要増加への対応等を目的とした設備投資を行っています。その結果、当連結会計年度における設備投資は32,387百万円となりました。主たる内容は、無線・通信事業において日本無線㈱の物流倉庫や基幹システム等に5,152百万円の投資を実施しました。マイクロデバイス事業において新日本無線㈱の電子デバイス製品製造設備や研究開発設備等に4,344百万円、リコー電子デバイス㈱の研究開発設備や基幹システム等に3,645百万円の投資を実施しました。ブレーキ事業においてTMDグループの摩擦材製造設備等に4,428百万円、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.の銅規制対応摩擦材製造設備等に3,861百万円、日清紡ブレーキ㈱の銅規制対応摩擦材製造設備等に1,986百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
徳島出張所 (徳島県徳島市)	不動産・ その他・ 全社	研究開発設 備・賃貸用 不動産他	932	400	336 (273)	2	1,672	5
本社 (東京都中央区)	不動産・ 全社	賃貸用不動 産・本社ビ ル他	8,573	41	5,978 (796)	245	14,838	144

(注) 当連結会計年度において、当社の設備が著しく減少しています。これは、当社の不動産事業において賃貸用不動産の一部を保有目的の変更により販売用不動産に振替えたことによる減少です。詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日本無線㈱ 長野事業所 (長野県長野市)	無線・ 通信	無線通信装 置製造設備	11,226	307	1,957 (38)	625	14,117	874
新日本無線㈱ 川越製作所 (埼玉県ふじみ野市)	マイクロ デバイス	電子部品 製造設備	3,162	1,554	169 (57)	1,175	6,062	1,154
リコー電子デバイス㈱ やしろ工場 (兵庫県加東市)	マイクロ デバイス	電子部品 製造設備	1,575	2,375	1,338 (76)	1,677	6,967	309
日清紡ブレーキ㈱ 館林事業所 (群馬県邑楽郡邑楽町)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	—	6,069	— [8]	513	6,582	582
日清紡メカトロ ニクス㈱ 美合工機事業所 (愛知県岡崎市)	精密機器	プラスチッ ク成形加工 品製造設備 他	0	301	—	60	362	258
南部化成㈱ 裾野事業所 (静岡県裾野市)	精密機器	プラスチッ ク成形加工 品製造設備	344	341	49 (4) [17]	881	1,616	111
日清紡ケミカル㈱ 旭事業所 (千葉県旭市)	化学品	化学品 製造設備	—	286	—	14	300	87
日清紡テキスタイル㈱ 徳島事業所 (徳島県徳島市)	繊維	繊維製品 製造設備	—	439	—	33	472	107
日清紡都市開発㈱ (東京都新宿区)	不動産	賃貸設備他	2,231	—	2,293 (14) [5]	20	4,545	18

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
THAI NJR CO., LTD. (タイ王国ランブーン 県)	マイクロ デバイス	電子部品 製造設備	531	2,269	57 (55)	1,086	3,944	1,188
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国ジョージア州)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	669	3,503	95 (214)	2,579	6,848	288
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. (タイ王国ラヨン県)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	100	1,061	179 (42)	324	1,666	170
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION (韓国天安市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	1,026	2,247	394 (65)	107	3,774	309
賽龍(北京)汽車部件 有限公司 (中国北京市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	75	353	— [14]	167	596	243
賽龍(煙台)汽車部件 有限公司 (中国煙台市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	1,400	2,032	— [46]	287	3,720	71
日清紡賽龍(常熟) 汽車部件有限公司 (中国常熟市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	465	2,183	— [30]	773	3,422	108
TMD FRICTION ESCO GMBH (ドイツ エッセン市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	—	—	—	—	—	520
TMD FRICTION GMBH (ドイツ ハム市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	43	1,445	—	704	2,193	312
TMD FRICTION DO BRASIL S. A. (ブラジル サンパウロ 州)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	1,740	1,475	307 (140)	19	3,543	436
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD. (タイ王国サムットプ ラカーン県)	精密機器	プラスチッ ク成形加工 品製造設備	1,035	956	708 (48)	264	2,964	1,013
PT. NANBU PLASTICS INDONESIA (インドネシア 西ジャワ州)	精密機器	プラスチッ ク成形加工 品製造設備	294	297	454 (24)	59	1,106	456
日清紡大陸精密機械 (揚州)有限公司 (中国揚州市)	精密機器	精密部品加 工設備	—	8,198	—	144	8,343	149
PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア 西ジャワ州)	繊維	綿糸他 製造設備	1,524	2,943	724 (177)	589	5,781	734

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品、建設仮勘定、リース資産及び使用権資産の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 本社の「建物及び構築物」及び「土地(面積千㎡)」欄は、連結子会社等に対する賃貸用不動産及び本社ビル等です。

3 土地・建物を賃借しています。賃借料は年間173百万円です。連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。

4 賽龍(北京)汽車部件有限公司、賽龍(煙台)汽車部件有限公司及び日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司の土地欄〔 〕内の外数は、土地使用権に係る面積を示し、その帳簿価額は「その他」に含まれています。

5 帳簿価額は減損損失計上後の金額です。当連結会計年度における減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2019年12月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本無線(株) 長野事業所	長野県 長野市	無線・ 通信	システム等	3,745	1,158	自己資金	2018年 4月	2021年 5月	—
リコー電子デバ イス(株) やしろ工場	兵庫県 加東市	マイクロ デバイス	電子部品製造 設備	2,168	363	借入金	2018年 9月	2020年 10月	—
TMD FRICTION ESCO GMBH	ドイツ エ ッセン市	ブレーキ	自動車用摩擦 材製造設備	8,299	7,535	借入金及び 自己資金	2015年 1月	2022年 6月	—
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. (第三期投資)	タイ王国 ラヨン 県	ブレーキ	自動車用摩擦 材製造設備	1,482	928	自己資金	2014年 9月	2020年 8月	10%能力ア ップ
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	米国ジ ョージ ア州	ブレーキ	自動車用摩擦 材製造設備	7,556	2,783	自己資金	2018年 3月	2023年 6月	—
日清紡大陸精密 機械(揚州)有限 公司	中国揚州 市	精密部品	精密部品加工 設備	1,977	1,845	借入金及び 自己資金	2017年 7月	2020年 12月	17%能力ア ップ
日清紡大陸精密 機械(揚州)有限 公司	中国揚州 市	精密部品	精密部品加工 設備	2,966	2,420	借入金及び 自己資金	2017年 11月	2020年 12月	43%能力ア ップ
日清紡大陸精密 機械(揚州)有限 公司	中国揚州 市	精密部品	精密部品加工 設備	1,928	145	借入金及び 自己資金	2018年 7月	2023年 1月	—
日清紡ホールデ ィングス(株)	東京都 足立区	不動産	賃貸用不動産 他	5,100	9	借入金及び 自己資金	2019年 8月	2024年 4月	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 前連結会計年度末において、計画中であった重要な設備の新設等のうち、日本無線(株)長野事業所の建設費用等は、当連結会計年度に完了したため、上記に含めていません。

(2) 重要な設備の除却

2019年12月31日現在において計画中の重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	178,894,764	178,894,764	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は 100株です
計	178,894,764	178,894,764	—	—

(注) 1 提出日現在発行数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

2 名古屋証券取引所(市場第一部)、福岡証券取引所、札幌証券取引所については、2020年1月6日に上場廃止の申請を行い、2月23日に上場廃止となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しています。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年8月24日(注1)	35,830	178,834,769	21	27,609	21	20,422
2019年5月24日(注2)	59,995	178,894,764	29	27,639	29	20,452

(注1) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 1,215円00銭

資本組入額 607円50銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役6名、当社執行役員及び当社使用人54名

(注2) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 999円00銭

資本組入額 499円50銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役7名、当社執行役員及び当社使用人52名

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	54	39	551	270	16	23,953	24,883	—
所有株式数(単元)	—	708,246	49,248	332,112	239,547	103	454,159	1,783,415	553,264
所有株式数の割合(%)	—	39.71	2.76	18.62	13.43	0.01	25.47	100.00	—

(注) 自己株式12,545,648株は、「個人その他」に125,456単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,962	15.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,712	7.04
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号	10,528	6.33
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	9,000	5.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,743	3.45
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,780	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,694	1.62
四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東8丁目537-1	2,600	1.56
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,598	1.56
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町47番地	2,282	1.37
計	—	74,902	45.03

(注) 1 2019年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行他2社が2019年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,481	1.39
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	816	0.46
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	8,156	4.56
合計	—	11,454	6.40

- 2 2019年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社より以下の2社が2019年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,919	2.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,720	4.32
合計	—	11,640	6.51

- 3 2019年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより以下の4社が2019年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	290	0.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,033	2.25
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,912	2.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,379	0.77
合計	—	9,616	5.38

- 4 2019年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村アセットマネジメント株式会社が2019年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	16,506	9.23
合計	—	16,506	9.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,545,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,795,900	1,657,959	—
単元未満株式	普通株式 553,264	—	—
発行済株式総数	178,894,764	—	—
総株主の議決権	—	1,657,959	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれています。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町 2-31-11	12,545,600	—	12,545,600	7.01
計	—	12,545,600	—	12,545,600	7.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年2月14日)での決議状況 (取得期間2019年2月18日～2019年4月19日)	5,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	4,911,691,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	88,309,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	1.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	1.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,726	12,346,574
当期間における取得自己株式	2,037	2,060,606

(注) 当期間における取得自己株式数には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	375	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式の一部を無償取得したものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求による売却)	597	806,398	114	144,694
(新株予約権の権利行使)	9,000	11,425,934	—	—
保有自己株式数	12,545,648	—	12,547,571	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数、並びに新株予約権の権利行使数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、ROE重視の経営を推進し、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しています。研究開発、設備増強、M&Aなどの成長投資を加速させ、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会・市場・ステークホルダーの皆様から一層評価され信頼いただける企業を目指してまいります。

配当については、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本とし、連結配当性向30%程度を目安に、安定的かつ継続的な配当を行う方針です。

さらに、今後の成長戦略遂行に要する内部留保を十分確保できた場合には、安定性にも配慮した上で、自社株買い入れ等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。自己株式については、消却を原則としますが、大きな株主価値の向上に資するM&A案件が存在する場合は株式交換に活用することもあります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とすることを、2020年2月13日の取締役会で決議いたしました。これによって中間配当金を合わせた当期の年間配当額は、1株当たり30円となりました。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2019年8月7日	2,495百万円	15.00円
2020年2月13日	2,495百万円	15.00円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、日清紡グループ企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」をあらゆる事業活動の根幹に据え、グローバル経営とキャッシュフロー経営をベースに、コーポレート・ガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長を並行して実現しつつ、企業価値を中長期的に高めていくことが必要であると考えています。

経営判断の原則を踏まえたリスクテイクのもと、迅速・果断な意思決定により、経営の効率性向上と透明性確保の両立、説明責任の強化、企業倫理の徹底を図り、企業理念に立脚したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでいます。

②コーポレートガバナンス・ポリシー

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的事項および取組み指針を明文化した「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しています。本ポリシーの着実な実践および適宜の見直し・改善を通じて、実効性を伴ったガバナンスを確立し、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的としています。

③企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ることを目的として執行役員制を導入しています。執行役員への業務執行上の権限移譲と取締役会による監督機能の充実に取り組み、経営の効率性や透明性を高め、実効性を伴ったガバナンスを確立することで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っています。

また、監査役会を設置し、監査役会の定める監査方針および監査計画に基づき、各監査役は取締役の職務執行を監査しています。

取締役会は、取締役会付議事項を除く業務執行上の重要事項に関する判断・決定を経営陣に委任しています。委任事項の実行と取締役会付議事項の内容確定については、取締役および執行役員等で構成される経営戦略会議の審議を経て社長が決定しています。このほか経営戦略会議ではグループの業務執行に関する重要事項や経営上のリスクへの対応方針等を審議しています。

さらに、当社は、複数名の社外取締役および社外監査役を選任しています。また、取締役会の諮問機関として、取締役会長、取締役社長および複数名の社外取締役で構成する任意の報酬委員会、指名委員会を設置しています。報酬委員会では、優れた経営人材を確保し、適切な処遇を行うために、取締役報酬テーブルの設定と検証、適宜の見直しを行い、指名委員会では優れた経営実績を有し、企業理念の実現と企業価値の向上にコミットする強い意志と能力を持つ経営人材の選出を行っています。

機関ごとの構成員は以下のとおりとなります(◎は議長、委員長)。なお、報酬委員会および指名委員会の委員長は、有価証券報告書提出日時点で選出されておりませんが、提出日後に各委員の互選により選出される予定です。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営戦略会議	報酬委員会	指名委員会
代表取締役会長	河田正也	◎		○	○	○
代表取締役社長	村上雅洋	○		◎	○	○
取締役 専務執行役員	荒 健次	○		○		
取締役 常務執行役員	小倉 良	○		○		
取締役 常務執行役員	馬場一訓	○		○		
取締役 執行役員	石井靖二	○		○		
取締役 執行役員	塚谷修示	○		○		
取締役 ^{*1}	多賀啓二	○			○	○
取締役 ^{*1}	藤野しのぶ	○			○	○
取締役 ^{*1}	八木宏幸	○			○	○
取締役 ^{*1}	中馬宏之	○			○	○
常勤監査役	木島利裕	○	◎	○		
常勤監査役	大本 巧	○	○	○		
監査役 ^{*2}	山下 淳	○	○			
監査役 ^{*2}	渡邊充範	○	○			

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営戦略会議	報酬委員会	指名委員会
常務執行役員	石坂明寛			○		
常務執行役員	杉山 誠			○		
執行役員	増田敏浩			○		
執行役員	亀井明弘			○		
執行役員	今城靖雄			○		
執行役員	斉藤一夫			○		
執行役員	村田 馨			○		
執行役員	松井勇造			○		

※1 社外取締役、※2 社外監査役

当社が現状の体制を採用している理由は、豊富な経験と深い知見を保有している社外取締役が客観的・中立的な立場から当社および当社グループの経営を監督し、また、社外監査役および当社出身の常勤監査役が内部監査部門である監査室と連携することによって、業務の適正性を確保していると考えているためです。

また、株主への説明責任強化のため、インターネットの当社ウェブサイトにおいて、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、事業報告、有価証券報告書、統合報告書、プレスリリース資料等をタイムリーに掲載し、常に内容の充実を図っています。

④企業統治に関するその他の事項

a. 会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築・運用の状況

当社は、「日清紡グループ企業理念」に基づき、グループ全体に健全な企業風土を醸成しています。業務執行の場においては、そのプロセスの中に問題発見と改善の仕組みを設け、以下のとおり内部統制システムを構築・運用しています。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- イ. 取締役および執行役員は、グループにおけるコンプライアンスの確立、ならびに法令、定款および社内規定の遵守の確保を目的とする行動指針を率先垂範します。また、従業員に対して本指針の遵守の重要性を繰り返し教育することにより、周知徹底を図ります。
- ロ. 社長をコンプライアンスの最高責任者とし、社長直属の企業倫理委員会は、グループの企業倫理に関する制度・規定の整備および運用を担います。企業倫理委員および社外の顧問弁護士を受付窓口とする企業倫理通報制度により、法令違反行為などの早期発見、是正を図ります。また、社長は企業倫理に関する重要事項を取締役会・監査役会に報告します。
- ハ. 社外取締役の参画により、取締役会の監督機能を充実させ、経営の透明性向上を図ります。執行役員制の採用により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能強化を図ります。
- ニ. グループの内部監査を担当する組織として、業務執行ラインから独立した監査室を設けます。監査室は、各部門の業務執行状況の内部監査を行い、適正かつ合理的な業務遂行の確保を図ります。
- ホ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、関係機関と緊密に連携し、事由の如何を問わず、グループとして組織的に毅然とした姿勢をもって対応します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- イ. 法令・社内規定に従い、株主総会・取締役会などの重要な会議の議事録、経営の重要な意思決定・執行に関する記録および会計帳簿などの会計に関する記録を作成、保管します。

(c) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- イ. 取締役および執行役員は、グループの企業価値の維持・向上および事業活動の持続的成長を阻害するすべてのリスクに適時・適切に対応するため、リスク管理に関する制度・規定を整備し、リスク予測、対策の立案・検証および緊急時対応などのリスクマネジメントを実施します。
- ロ. 社長をリスクマネジメントの最高責任者とし、統括責任者および各部門の責任者を定め、リスクマネジメントを実施します。統括責任者の下にグループの事務局としてコーポレート・ガバナンス室を置き、リスクマネジメントの管理運用・教育支援を担当します。
- ハ. 経営上の重要なリスクへの対応方針などについては、経営戦略会議などで十分に審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会に報告します。

ニ、各部門は、担当業務に関して優先的に対応すべきリスクを選定した上で、具体的な対策を決定し、適切なリスクマネジメントを実施します。管理部門は、担当事項に関して事業部門が実施するリスクマネジメントを横断的に支援します。

ホ、法令違反、環境、製品安全、労働安全衛生、情報セキュリティ、自然災害などの各部門に共通する個別リスクについては、それぞれに対応した規定を整備し、これに従ってリスクマネジメントを実施します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ、取締役会の規模を適正に維持することにより、経営戦略・方針の意思決定を迅速化します。また、取締役の任期を1年とし、毎年の定時株主総会で取締役に対する株主の評価を確認することにより、事業年度に関する責任の明確化を図ります。

ロ、執行役員制の採用により、業務執行における意思決定を迅速化します。

ハ、営業規則・決定権限規定に基づく業務分掌および権限分配により、職務執行の効率化を図ります。

(e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ、日清紡グループの業務運営およびリスクマネジメントに関する制度・規定を整備し、この制度・規定を適切に運用することにより、グループの業務の健全性および効率性の向上を図ります。

ロ、グループ各社の自主独立性を尊重するとともに、関係会社運営規定に従い、各社から業務に関する定期的な報告・連絡などを受けます。

ハ、グループ各社間の取引は、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らして適正に行います。

ニ、日清紡グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制に関する体制を整備するとともに、金融商品取引法その他の関係法令に基づき、その評価、維持および改善活動を継続的に行います。

ホ、グループ各社に取締役・監査役を派遣し、業務執行を監督・監査します。

(f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

イ、監査役は、監査部門などに所属する従業員に監査業務に必要な事項を指示することができます。

ロ、監査役から監査業務に関する指示を受けた従業員は、監査役の指示事項に関し、もっぱら監査役の指揮命令を受けます。

ハ、監査役から監査業務に関する指示を受けた従業員について、取締役および当該従業員の所属部門の上司は、当該従業員が監査役の指示事項を実施するために必要な環境の整備を行います。

(g) 監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ、監査役は、取締役会およびグループの重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるとともに、当社およびグループ各社の取締役、監査役、執行役員および従業員から業務執行または監査業務の状況について報告を受けます。また、取締役会議事録などの業務に関する記録を閲覧することができます。

ロ、当社およびグループ各社の取締役、執行役員、監査役および従業員は、日清紡グループの信用の大幅な低下、業績への深刻な悪影響、企業倫理に抵触する重大な行為またはこれらのおそれが生じたときは、直接にまたは職制等を通じて、監査役に対して速やかに報告を行います。また、経理部門、監査部門などの責任者は、その職務の内容に応じ、監査役に対する報告を行います。

ハ、当社およびグループ各社の取締役および執行役員ならびに従業員は、監査役に対して監査業務等に関する報告を行ったことを理由に、当該報告を行った従業員等を不利益に処遇または取扱いません。

ニ、監査役と監査部門との連絡会を定期的開催し、監査部門は内部監査に関する重要な事項を監査役に報告するとともに、監査役と監査部門の連携を図ります。

ホ、監査役の職務遂行に必要な費用は、当社が負担します。

b. リスク管理体制の整備の状況

日清紡グループは、様々な外的・内的要因による経営リスクの予防策を講じる一方、問題の発生時に適切かつ迅速に対処できる体制を整備しています。

また、日清紡グループのすべての役員・従業員が遵守すべき具体的な行動指針として「日清紡グループ行動指針」を制定し、その実践に努めています。

さらに、社長直属の機関として企業倫理委員会を設置し、執行役員である委員長を中心に、経営に直結した企業倫理活動を推進しています。

(a) 危機管理体制

日清紡グループは、地震・火災等緊急事態発生時に速やかに対処するため、「日清紡グループ危機管理規則」を定めています。また、事業継続の観点から、大規模地震等の緊急事態発生に備え、従業員の安否確認と災害からの早期復旧に必要な情報連絡訓練を、毎年実施しています。迅速かつ確実に安否確認を実施するため「安否確認・緊急連絡システム」を開発し、導入しています。

(b) 防災体制

当社と日清紡グループの主要な事業所では、自衛消防団を組織し、防火設備等の定期点検や放水訓練等を実施しています。また、年に1度の防災査察を、50年以上にわたり継続し、災害発生直後の対応力強化と初動体制の整備を図っています。加えて、初動体制と事業継続計画（BCP）を有機的に結び付ける事業継続管理（BCM）をグループ全体へ展開中です。

(c) 情報システム

主要なシステムはクラウド化を推進することにより、大地震等の災害に備えるとともに、24時間・365日の安定稼働を目指しています。

(d) 個人情報保護

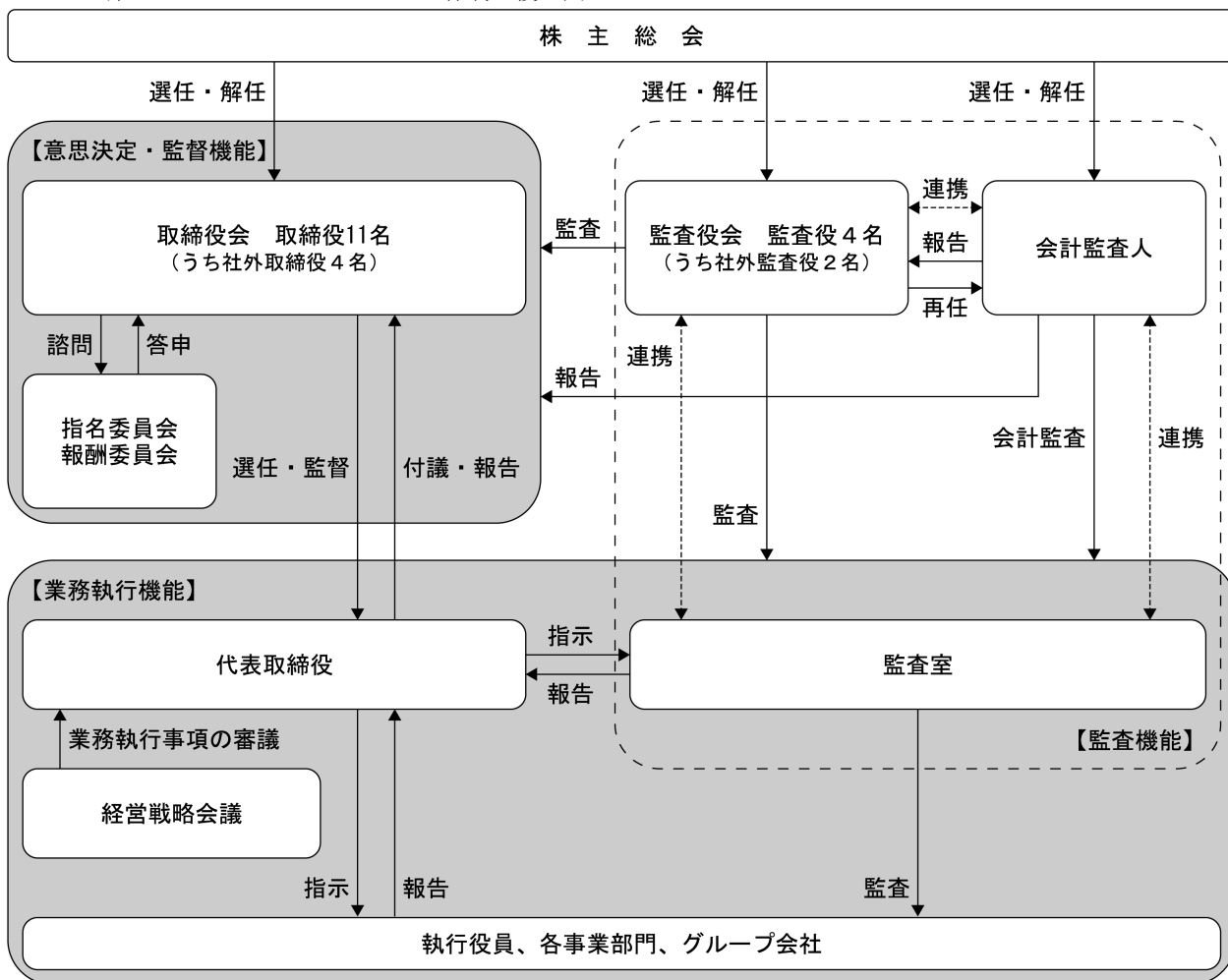
お客様・従業員等に係る大切な情報を適正に管理するため、社内規定に基づき、毎年定期内部監査を実施して、継続的な改善に努めています。加えて、マイナンバーの利用開始に合わせ、「特定個人情報取扱規定」を制定・施行しています。

また、当社の個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）を、インターネットの当社ウェブサイトに掲載しています。

(e) 企業倫理委員会と企業倫理通報制度

当社は「企業倫理委員会」を設置し、日清紡グループ全体のコンプライアンスに係る事項に対処しています。また、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を設け、社内外からの通報を受け付けています。当社グループの従業員の場合には、社内の企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されています。通報された内容は、企業倫理委員会で適切に対処しています。

c. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



d. 社外取締役および監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および監査役の全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しています。

e. 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数を14名以内とする旨を定款に定めています。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めています。

f. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、株主還元の充実および資本効率の向上を目的とする自己株式の取得と消却をより機動的に行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、取締役会の決議によって、賠償責任額を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めています。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【役員 の 状 況】

① 役員 一 覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長	河 田 正 也	1952年4月20日	1975年4月 当社入社 2006年6月 執行役員 人事本部長 2007年4月 経理本部副本部長(兼務) 2007年6月 取締役 執行役員 2008年4月 事業支援センター副センター長 2009年4月 日清紡プレーキ(株)代表取締役社長 2010年6月 当社取締役 常務執行役員 2011年6月 当社経営戦略センター副センター長、新規 事業開発本部長(兼務) 日清紡ケミカル(株)代表取締役社長 2012年6月 当社取締役 専務執行役員 日清紡メカトロニクス(株)代表取締役社長 2013年6月 当社代表取締役社長 2019年3月 当社代表取締役会長(現職)	(注) 5	110,687
代表取締役 取締役社長	村 上 雅 洋	1958年9月7日	1982年4月 当社入社 2008年4月 執行役員 経営戦略センターコーポレート ガバナンス室長、事業支援センター人財・ 総務室長(兼務)、不動産事業部長(兼務) 2009年4月 事業支援センター副センター長(兼務)、経 営戦略センター経営戦略室長(兼務)、事業 支援センター財経・情報室長(兼務) 2010年6月 取締役 執行役員、事業支援センター長(兼 務) 2012年1月 不動産事業管掌(兼務) 2012年6月 取締役 常務執行役員、経営戦略センター 副センター長(兼務) 2014年6月 経営戦略センター長(兼務) 2015年6月 取締役 専務執行役員 2016年6月 代表取締役 専務執行役員 2018年6月 代表取締役副社長 2019年3月 代表取締役社長(現職)	(注) 5	37,070
取締役 専務執行役員	荒 健 次	1953年11月21日	1976年4月 日本無線(株)入社 2002年4月 同社システム機器事業部官庁営業部長 2006年1月 同社システム機器事業部副事業部長兼官庁 営業部長 2006年4月 同社営業戦略本部ソリューション営業部長 2008年4月 同社執行役員 営業戦略本部長 2009年4月 同社執行役員 ソリューション事業本部長 2011年6月 同社取締役 執行役員、ソリューション事 業本部長 2012年6月 JRCシステムサービス(株)取締役 2013年4月 日本無線(株)執行役員 事業本部副本部長 2014年4月 同社執行役員 事業本部長 2014年6月 同社取締役 執行役員、事業本部長 2016年6月 同社代表取締役社長 2017年6月 当社取締役 専務執行役員(現職) 2020年3月 日本無線(株)代表取締役会長(兼務、現職)	(注) 5	11,638

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	小倉 良	1948年10月1日	1985年2月 1999年6月 2001年4月 2004年6月 2005年4月 2006年4月 2009年6月 2011年6月 2016年6月 2018年9月	新日本無線㈱入社 同社取締役 同社汎用IC事業部長 同社常務取締役 同社半導体事業部門統括兼半導体技術本部長 同社半導体生産本部長 ㈱エヌ・ジェイ・アール福岡代表取締役専務取締役 新日本無線㈱代表取締役社長 当社取締役 常務執行役員(現職) 新日本無線㈱代表取締役会長(兼務、現職)	(注) 5	35,960
取締役 常務執行役員 経営戦略センター長 兼 事業支援センター長	馬場 一訓	1959年9月1日	1983年4月 2009年4月 2013年6月 2014年6月 2016年6月 2019年3月 2020年3月	当社入社 執行役員 経営戦略センターコーポレートガバナンス室長、事業支援センター人財・総務室長(兼務) 事業支援センター副センター長(兼務) 取締役 執行役員 日清紡テキスタイル㈱代表取締役社長 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員(現職)、経営戦略センター長(現職) 当社事業支援センター長(兼務、現職)	(注) 5	10,495
取締役 執行役員	石井 靖二	1964年12月25日	1988年4月 2011年4月 2013年4月 2013年6月 2015年1月 2015年4月 2015年6月 2017年6月 2019年3月	当社入社 日清紡ブレーキ㈱執行役員 摩擦材製造部長 同社常務執行役員 戦略室長、生産部門長(兼務)、生産技術部長(兼務) 同社取締役 常務執行役員 同社ブレーキ開発部長 同社取締役副社長 当社執行役員 日清紡ブレーキ㈱代表取締役社長(現職) 当社取締役 執行役員(兼務、現職)	(注) 5	5,425
取締役 執行役員 事業支援センター 財經・情報室長	塚谷 修示	1962年9月6日	1986年4月 2014年1月 2015年6月 2018年4月 2020年3月	当社入社 事業支援センター財經・情報室財經グループ担当部長 事業支援センター財經・情報室長(現職) 執行役員 取締役 執行役員(現職)	(注) 5	5,625
取締役	多賀 啓二	1950年7月25日	1973年4月 1999年10月 2002年6月 2004年6月 2008年10月 2009年6月 2013年6月 2017年6月 2018年6月 2019年3月	日本開発銀行(現㈱日本政策投資銀行)入行 同行都市開発部長 同行総務部長 同行理事 同行取締役 常務執行役員 ㈱東京流通センター代表取締役副社長 ㈱テーアールシーサービス代表取締役社長 ㈱東京流通センター代表取締役社長 ㈱テーアールシーサービス取締役 DBJアセットマネジメント㈱取締役会長 同社顧問 当社社外取締役(現職)	(注) 5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	藤野しのぶ	1957年7月13日	1987年4月 2003年6月 2015年6月	㈱菱化システム入社 カウンセラー事務所開業(現職) 当社社外取締役(現職)	(注)5	—
取締役	八木宏幸	1956年6月9日	1981年4月 2007年1月 2015年12月 2016年9月 2018年7月 2019年3月 2019年6月 2020年3月	検事任官 東京地方検察庁特別捜査部長 東京地方検察庁検事正 最高検察庁次長検事 東京高等検察庁検事長 弁護士登録(現職) 公益財団法人国際研修協力機構理事長(現職) 当社社外取締役(現職)	(注)5	—
取締役	中馬宏之	1951年4月3日	1984年8月 1985年7月 1992年4月 1993年4月 1999年4月 2000年1月 2000年4月 2004年4月 2012年4月 2014年4月 2015年4月 2015年4月 2020年3月	米国 ノーリノイ大学カーボンデル校経済学部助教授 東京都立大学経済学部助教授 一橋大学大学院経済学研究科・経済学部助教授 一橋大学大学院経済学研究科・経済学部教授 一橋大学イノベーション研究センター教授 米国 エール大学経済学部客員教授 独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー 文部科学省 科学技術政策研究所(現科学技術・学術政策研究所)客員総括主任研究官 一橋大学大学院商学研究科・商学部教授/イノベーション研究センター教授 成城大学社会イノベーション学部・研究科教授(現職) 一橋大学名誉教授 独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー 当社社外取締役(現職)	(注)5	—
常勤監査役	木島利裕	1956年7月4日	1979年4月 2007年4月 2009年4月 2010年6月 2012年6月 2013年6月 2016年6月 2019年3月	当社入社 執行役員 紙製品事業本部副本部長 日清紡ペーパー プロダクツ㈱取締役 執行役員、事業統括本部長、洋紙事業本部長 当社執行役員 新規事業開発本部副本部長 日清紡ケミカル㈱取締役 専務執行役員 同社取締役副社長 当社取締役 執行役員、新規事業開発本部長 日清紡ケミカル㈱代表取締役社長 当社常務執行役員 当社常勤監査役(現職)	(注)6	12,630
常勤監査役	大本巧	1955年5月30日	1978年4月 2007年1月 2010年6月 2015年6月	当社入社 経理本部財務部長 経理部長 事業支援センター経・情報室長 常勤監査役(現職)	(注)6	17,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	山下 淳	1958年3月5日	1988年4月 弁護士登録(現職) 田中・高橋法律事務所入所 2001年5月 クリフォードチャンス法律事務所 外国法共同事業入所 2011年5月 K&L Gates外国法共同事業法律事務所入所 2014年10月 ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所入所(現職) 2019年3月 当社社外監査役(現職)	(注)6	—
監査役	渡邊 充範	1957年7月11日	1980年4月 四国化成工業㈱入社 2002年3月 同社経営企画室長 2013年6月 同社執行役員 2014年6月 同社取締役 執行役員、経営企画・秘書統括(兼務) 2016年6月 同社取締役 執行役員、経営企画統括 2017年3月 同社取締役 執行役員、企画・管理担当補佐 2018年2月 同社取締役 執行役員、大阪支社長 2019年3月 当社社外監査役(現職) 2019年6月 四国化成工業㈱取締役 常務執行役員、企画本部長・事業企画室長(兼務、現職)	(注)6	—
計					247,030

(注) 1. 取締役 多賀啓二、藤野しのぶ、八木宏幸及び中馬宏之は、社外取締役です。

2. 監査役 山下淳及び渡邊充範は、社外監査役です。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制を導入しています。

執行役員は、社長及び上記記載の取締役兼務の5名を含め、石坂明寛、杉山誠、増田敏浩、亀井明弘、今城靖雄、斉藤一夫、村田馨、松井勇造の14名で構成されています。

4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

なお、補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
長屋 文裕	1965年 11月27日	1991年4月 判事補 2000年4月 検事転官 2003年3月 判事 2004年4月 最高裁判所裁判所調査官 2009年6月 弁護士登録(現職)	—

5. 任期は、2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から1年間です。

6. 任期は、2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年間です。

7. 取締役藤野しのぶ氏の戸籍上の氏名は加藤しのぶです。

②社外役員の状況

当社の社外取締役は次の4名です。

取締役多賀啓二氏は、2019年3月に社外取締役に就任以来、政府系金融機関および事業会社における豊富な経営経験・見識を活かして、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただいています。

取締役藤野しのぶ氏は、2015年6月に社外取締役に就任以来、キャリアカウンセラーとして有する人材育成等に関する専門的な知識・経験を活かして、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただいています。なお、上記には同氏が業務上使用している氏名を記載していますが、戸籍上の氏名は加藤しのぶです。

取締役八木宏幸氏は、2020年3月に社外取締役に就任しました。法律に関する専門的な知識と法曹界における豊富な経験・見識を活かして、今後取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただくことを期待しています。

取締役中馬宏之氏は、2020年3月に社外取締役に就任しました。産業組織論や技術経営分野の専門的な知識と企業におけるイノベーションに関する豊富な知見・見識を活かして、今後取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただくことを期待しています。

当社の社外監査役は次の2名です。

監査役山下淳氏は、2019年3月に社外監査役に就任以来、弁護士としての実務経験および国際法務に関する専門的な知識ならびに豊富な知見・見識を活かして、客観的な立場から当社経営に対し中立的、公正な意見をいただいています。

監査役渡邊充範氏は、2019年3月に社外監査役に就任以来、四国化成工業㈱における豊富な経営経験・見識を活かして、客観的な立場から当社経営に対し中立的、公正な意見をいただいています。

四国化成工業株式会社は、当社株式を1.56%所有しており、当社は「(5)株式の保有状況」に記載のとおり、同社の株式を保有しています。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めていませんが、社外役員の選任にあたっては、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしています。

③社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会、報酬委員会及び指名委員会に出席し、客観的・中立的な立場から当社および当社グループの経営を監督しています。また、社外監査役は、取締役会や監査役会に出席し、適宜発言や意見交換を行っています。詳細は、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要」及び「(3)監査の状況」に記載のとおりです。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

監査役は4名であり、毎月監査役会を開催し、監査に関する重要事項の報告・協議・決議を行い監査の充実を図っています。また、取締役会および重要な会議に出席し、適宜意見を述べ、経営執行状況の把握と監視に努めています。その他、監査の方針に従い、重要書類の調査、事業所および子会社の往査等を実施し、当社および当社グループ会社の状況掌握に努めています。さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているか監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、緊密な連携を図っています。

なお、常勤監査役大本 巧氏は、当社の財務・経理業務および部門長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

②内部監査の状況

当社の内部監査部門である監査室は業務執行ラインから独立した組織であり、12名で構成されています。監査室は日清紡グループ全体を対象とする内部監査を実施し、コーポレート・ガバナンスを推進しています。監査室と監査役は、原則月1回監査報告会を設け、意見交換等を行っています。

また、監査室と会計監査人とは、それぞれの監査業務で得た情報を交換し、相互補完的な監査体制を構築しています。

各監査（内部監査、監査役監査、会計監査）並びに社外取締役・社外監査役による指導の結果は、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 ③企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載の内部統制システムにより、内部統制部門を通じて当該部門の業務改善に反映され、業務の適正性が確保されています。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

津田 英嗣

杉本 健太郎

植木 拓磨

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名です。

d. 監査法人の選定方針、理由及び評価

監査役会は、監査法人の品質管理水準、監査チームの独立性・専門性、監査報酬の水準・内容、監査の有効性・効率性、監査役・経営者とのコミュニケーション状況、グループ監査の体制、不正リスクへの対応等を着眼点として、再任の可否を検討しています。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告します。また、監査役会は会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性および信頼性が確保できないと認めたときは、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

以上を踏まえ、当事業年度の会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、再任を決議しました。

e. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しています。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人ベリタス及び有限責任監査法人トーマツ
前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

2018年4月26日提出の臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

異動に係る監査公認会計士等の名称

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人ベリタス

異動の年月日

2018年6月28日

退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2008年6月27日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、2017年6月29日に、会計監査の一層の充実強化を図るため、当社グループのグローバルな事業活動全体を一元的に監査する体制を有している有限責任監査法人トーマツを会計監査人として追加選任し、監査法人ベリタスとの共同監査体制としていましたが、監査法人ベリタスより、2018年6月28日開催の第175回定時株主総会終結の時（任期満了）をもって退任する旨の申し出を受け、当社もこれを受諾いたしました。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

④監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しています。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	3	54	11
連結子会社	169	—	170	43
計	221	3	224	54

当社における主な非監査業務の内容は、前連結会計年度は、有限責任監査法人トーマツに対する決算期変更に係るアドバイザー業務です。当連結会計年度は、有限責任監査法人トーマツに対する「収益認識に関する会計基準」の適用に係る助言・指導業務です。

b. その他重要な報酬の内容

・前連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対し、監査証明業務等に基づく報酬として84百万円を支払っています。

・当連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対し、監査証明業務等に基づく報酬として95百万円を支払っています。

c. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定にあたっては、監査法人より見積書、監査項目、監査日数、監査人員等について記載された書類の提出を受け、当社の会計監査が法令並びに当社の事業内容、規模等に照らして必要かつ十分な内容で実施されるよう検討を行い、その上で、日本公認会計士協会公表の「監査実施状況調査」等を参照し、監査報酬額が会社の事業内容、規模等、監査日数、及び監査人員等に照らして適正な範囲にあるかを検討しています。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し必要な検証を行った上で同意しています。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

a. 取締役の報酬の決定に係る基本方針の内容

- ・ 取締役の報酬は、基本報酬（月額報酬）、賞与、株式報酬（譲渡制限付株式）により構成されます。ただし、社外取締役は基本報酬（月額報酬）のみとします。
- ・ 取締役の報酬決定プロセスの透明性・客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として、報酬委員会を設置します。報酬委員会は、取締役会長、取締役社長および複数名の社外取締役で構成し、委員の互選によって委員長を選任します。
- ・ 報酬委員会は、優れた経営人材を確保し、適切な処遇を行うために、同業他社の報酬水準や報酬の構成割合、業界・業種内における当社のポジション等も考慮し、取締役報酬テーブルの設定と検証、適宜の見直しを行います。
- ・ 各取締役の基本報酬は、報酬委員会の協議により決定した報酬テーブルに定める役位別基本報酬額を適用します。
- ・ 各取締役（社外取締役を除く）に対し、年度業績を重視した成果インセンティブとして、賞与を支給します。賞与の実支給額は、報酬委員会の協議により決定した報酬テーブルに定める役位別賞与標準額をベースに、当社グループおよび担当事業に関する売上高、税引前当期純利益、営業キャッシュフロー等の業績目標に対する達成度を役位に応じた一定の割合で反映させ、決定します。
- ・ 各取締役（社外取締役を除く）に対し、株価変動のメリットとリスクをより一層株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるため、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てます。
- ・ 取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定します。なお、株式報酬は、株主総会の決議により別途定められた上限額および上限株式数の範囲内において役位ごとに決定します。
- ・ 取締役に対して、退職慰労金は支給しません。

b. 監査役の報酬の決定に係る基本方針の内容

- ・ 監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定します。
- ・ 各監査役の報酬は、監査役の協議により決定します。
- ・ 賞与及び退職慰労金は、支給しません。

c. 上記の基本方針の決定方法

- ・ 取締役の報酬の決定に係る基本方針の決定権限は取締役会が有し、報酬委員会が策定した原案を取締役会で審議し、その決議により定めます。
- ・ 監査役の報酬の決定に係る基本方針の決定権限は監査役会が有し、その決議により定めます。

② 報酬委員会及び取締役会の活動内容

a. 報酬委員会

- ・ 報酬委員会を2回開催し、外部調査機関の報酬データの確認、取締役に適用する報酬テーブルの検証と見直し要否の検討等を経て、各取締役の基本報酬及び賞与の標準額を協議のうえ決定しました。
- ・ 当事業年度における報酬委員会の構成は、取締役会長、取締役社長、社外取締役4名の計6名であり、互選により取締役会長が委員長に就きました。

b. 取締役会

- ・ 報酬委員会での審議結果を踏まえ、2019年4月26日に譲渡制限付株式の割当てを行うための決議を行いました。

③役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動 報酬)	譲渡制限付 株式	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	228	170	36	19	2	8
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34	—	—	—	3
社外役員	52	52	—	—	—	9

(注1) 取締役の報酬限度額

- ・年額400百万円以内
(2005年6月29日の第162回定時株主総会で決議、本決議の対象となる取締役は決議時点で15名)
- ・上記とは別枠で、譲渡制限付株式に関する報酬等として取締役(社外取締役を除く)に対して支給する金銭報酬債権の総額:年額40百万円以内
(2018年6月28日の第175回定時株主総会で決議、本決議の対象となる取締役は決議時点で6名)

(注2) 監査役の報酬限度額

- ・年額70百万円以内
(1988年7月22日の第145回定時株主総会で決議、本決議の対象となる監査役は決議時点で4名)

(注3) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役に対する給与相当額は含まれていません。

(注4) 賞与は年次業績を重視した成果インセンティブ(業績連動報酬)として設計されています。業績指標には、事業活動の成果を多面的に捉えるため、売上高、税引前当期純利益、営業キャッシュフローの3項目を採用し、評価ウェイトは順に30%、50%、20%となっています。項目別の達成率(実績÷目標で計算、下限0.00～上限2.00)に評価ウェイトを加味した業績達成度と役位別の反映係数に応じて、賞与の支給率は70%～130%の範囲で変動します。なお、当事業年度の達成率は、売上高が0.94、税引前当期純利益が0、営業キャッシュフローが1.34となり、賞与支給率は80%～90%の水準となりました。

(注5) ストックオプションの欄には、2017年8月1日割当分(譲渡制限付株式報酬制度導入前の最終割当)に係る報酬の額を計上しています。

(注6) 提出日現在の人員は、取締役11名(うち社外取締役4名)、監査役4名(うち社外監査役2名)です。

④役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式価値の変動又は株式配当による利益享受を目的とするものを純投資目的である投資株式とし、取引関係・提携関係の維持・強化等を目的とするものを純投資目的以外の目的である投資株式として区分しています。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりです。

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係・提携関係の維持・強化等を目的として取得した取引先等の株式のうち、戦略的な有用性が薄れた銘柄については、段階的・計画的な売却に取り組むとともに、資本コストその他の指標とも照らし合わせて、銘柄ごとに保有の意義および取引の規模や内容を確認し、経済合理性の有無を定期的に検証します。取締役会は、検証結果の報告を受け、保有継続・売却の方針を審議します。

なお、当社株式を保有する取引先等からの売却の意向に対しては、当社の考えを伝えることはあっても、妨げることはしません。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	30	1,632
非上場株式以外の株式	33	67,474

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	32
非上場株式以外の株式	2	3,585

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車(株)	4,599,841	5,099,841	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	35,483	32,669		
四国化成工業(株)	5,580,752	5,580,752	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	有
	7,701	5,748		
日野自動車(株)	4,209,250	4,209,250	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	4,891	4,377		
帝人(株)	1,953,258	1,953,258	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	有
	3,994	3,431		
日本毛織(株)	2,763,000	2,763,000	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	有
	3,119	2,285		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
BALLARD POWER SYSTEMS INC.	3,322,479	3,322,479	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	2,613	881		
(株)日清製粉グループ本社	977,680	977,680	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	有
	1,863	2,220		
セントラル硝子(株)	424,800	424,800	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	有
	1,138	920		
(株)みずほフィナンシャル グループ	6,576,870	6,576,870	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化のために保有しています。	有
	1,106	1,120		
グンゼ(株)	157,000	157,000	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	有
	767	652		
住友不動産(株)	188,000	188,000	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	有
	716	756		
RANE HOLDINGS LIMITED	541,125	541,125	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	645	1,168		
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	1,069,150	1,069,150	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化のために保有しています。	有
	634	575		
青山商事(株)	344,000	344,000	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	有
	528	906		
ナガイレーベン(株)	161,400	161,400	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	有
	387	382		
明星工業(株)	300,000	300,000	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	有
	292	216		
(株)自重堂	39,312	39,312	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	有
	285	290		
セーレン(株)	127,050	127,050	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	200	227		
山喜(株)	703,490	703,490	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	有
	151	160		
日鉄物産(株)	25,512	25,512	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	有
	134	115		
東海染工(株)	116,085	116,085	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	有
	132	110		
小津産業(株)	71,600	71,600	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	有
	127	130		
(株)豊田自動織機	18,378	18,378	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	116	93		
(株)大和証券グループ本社	156,541	156,541	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化のために保有しています。	有
	86	87		
(株)ヤギ	50,000	50,000	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	有
	84	80		
(株)静岡銀行	100,000	100,000	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化のために保有しています。	有
	81	86		
マツダ(株)	62,000	62,000	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	58	70		
野村ホールディングス(株)	100,136	100,136	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化のために保有しています。	有
	56	42		
豊田通商(株)	6,762	6,762	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	26	21		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱岡三証券グループ	62,000	62,000	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化のために保有しています。	有
	24	30		
SCSK(株)	1,468	1,468	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	8	5		
丸三証券(株)	16,176	16,176	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化のために保有しています。	無
	7	12		
三洋化成工業(株)	1,132	1,132	取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	6	5		
リーバイ・ストラウス ジャパン(株)	—	22,000	—	—
	—	26		

(注) 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載します。当社は、資本コストその他の指標とも照らし合わせて、銘柄ごとに保有の意義および取引の規模や内容を確認し、経済合理性の有無を定期的に検証しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

3 決算期変更について

2018年6月28日開催の第175回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

この変更に伴い、第176期は当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日までの9か月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日までの10か月間を、従来より12月決算会社である連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日までの12か月間を連結する変則的な決算となっています。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加するなど意欲的に取り組んでいます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 42,434	※3 37,550
受取手形及び売掛金	※3,7 106,403	※3,7 111,601
電子記録債権	※7 15,404	※7 16,408
商品及び製品	36,650	※3 41,811
仕掛品	※8 58,796	※8 56,830
原材料及び貯蔵品	23,544	23,205
その他	15,270	13,109
貸倒引当金	△417	△588
流動資産合計	298,087	299,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,842	59,120
機械装置及び運搬具（純額）	58,933	56,259
土地	36,890	35,158
建設仮勘定	9,909	8,254
その他（純額）	11,113	16,070
有形固定資産合計	※1,2,3 184,689	※1,2,3 174,863
無形固定資産		
のれん	7,130	5,101
その他	7,993	7,102
無形固定資産合計	15,124	12,203
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,5 95,287	※3,5 104,214
長期貸付金	2,127	191
退職給付に係る資産	6,858	9,097
繰延税金資産	6,159	5,249
その他	※5 15,131	※5 13,251
貸倒引当金	△1,085	△1,473
投資その他の資産合計	124,479	130,531
固定資産合計	324,293	317,597
資産合計	622,381	617,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3,7 44,048	※3,7 41,753
電子記録債務	※3,7 20,260	※3,7 19,635
短期借入金	※3,6 65,391	※3,6 46,548
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 8,057	※3 39,818
未払法人税等	3,088	4,092
製品保証引当金	1,205	1,096
賞与引当金	3,835	3,120
役員賞与引当金	172	189
工事損失引当金	※8 247	※8 54
事業構造改善引当金	-	1,017
偶発損失引当金	1,348	925
海外訴訟損失引当金	100	-
その他の引当金	134	6
その他	※3,7 40,196	※3,7 42,763
流動負債合計	218,089	231,023
固定負債		
長期借入金	※3 58,742	※3 47,686
繰延税金負債	16,825	18,874
役員退職慰労引当金	22	33
事業構造改善引当金	1,562	1,171
環境対策引当金	1,058	939
海外訴訟損失引当金	577	540
その他の引当金	46	49
退職給付に係る負債	50,269	51,773
資産除去債務	816	839
その他	※3 9,521	※3 12,060
固定負債合計	139,442	133,968
負債合計	357,531	364,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,609	27,639
資本剰余金	20,396	20,421
利益剰余金	177,545	165,548
自己株式	△11,035	△15,947
株主資本合計	214,516	197,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,992	39,570
繰延ヘッジ損益	△97	△23
為替換算調整勘定	5,273	3,810
退職給付に係る調整累計額	△4,067	△2,915
その他の包括利益累計額合計	35,100	40,441
新株予約権	160	167
非支配株主持分	15,071	14,263
純資産合計	264,849	252,535
負債純資産合計	622,381	617,527

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	416,221	509,660
売上原価	※1,2,9 335,043	※1,2,9 409,013
売上総利益	81,177	100,647
販売費及び一般管理費	※3,9 83,683	※3,9 94,164
営業利益又は営業損失(△)	△2,505	6,482
営業外収益		
受取利息	460	422
受取配当金	2,055	2,167
持分法による投資利益	3,942	3,654
為替差益	-	124
雑収入	1,397	1,568
営業外収益合計	7,855	7,937
営業外費用		
支払利息	888	1,132
売上割引	673	591
為替差損	655	-
雑損失	1,565	991
営業外費用合計	3,783	2,716
経常利益	1,566	11,703
特別利益		
持分変動利益	62	-
固定資産売却益	※4 227	※4 607
投資有価証券売却益	1,681	3,420
負ののれん発生益	-	387
関係会社株式売却益	31	-
事業譲渡益	-	280
環境対策引当金戻入額	6	1
新株予約権戻入益	5	3
特別利益合計	2,016	4,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 172	※5 81
固定資産廃棄損	※6 341	※6 182
減損損失	※7 2,407	※7 16,181
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	344	11
関係会社株式評価損	217	-
関係会社株式売却損	97	76
子会社事業構造改善費用	※8 2,070	※8 772
事業構造改善引当金繰入額	647	1,155
事業整理損	136	-
退職給付制度改定損	122	187
環境対策引当金繰入額	3	-
海外訴訟損失引当金繰入額	256	12
偶発損失引当金繰入額	245	-
特別損失合計	7,063	18,661
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,480	△2,257
法人税、住民税及び事業税	4,299	5,438
法人税等調整額	△2,223	△826
法人税等合計	2,075	4,612
当期純損失 (△)	△5,555	△6,870
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	1,627	△266
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△7,182	△6,604

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純損失 (△)	△5,555	△6,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,967	5,582
繰延ヘッジ損益	△79	74
為替換算調整勘定	△4,926	△1,548
退職給付に係る調整額	△581	1,177
持分法適用会社に対する持分相当額	△910	△303
その他の包括利益合計	※1,2 △15,465	※1,2 4,981
包括利益	△21,021	△1,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,970	△1,262
非支配株主に係る包括利益	949	△625

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,587	26,719	189,186	△24,610	218,882
会計方針の変更による累積的影響額			365		365
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,587	26,719	189,551	△24,610	219,248
当期変動額					
新株の発行	21	21			43
剰余金の配当			△4,999		△4,999
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,182		△7,182
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△10		40	29
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			176		176
株式交換による変動		△6,334		13,540	7,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21	△6,323	△12,005	13,575	△4,731
当期末残高	27,609	20,396	177,545	△11,035	214,516

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	42,964	△18	10,360	△3,418	49,888	151	21,510	290,434
会計方針の変更による累積的影響額								365
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,964	△18	10,360	△3,418	49,888	151	21,510	290,799
当期変動額								
新株の発行								43
剰余金の配当								△4,999
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△7,182
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								29
連結範囲の変動								-
持分法の適用範囲の変動								176
株式交換による変動								7,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,972	△79	△5,087	△648	△14,787	9	△6,439	△21,218
当期変動額合計	△8,972	△79	△5,087	△648	△14,787	9	△6,439	△25,950
当期末残高	33,992	△97	5,273	△4,067	35,100	160	15,071	264,849

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,609	20,396	177,545	△11,035	214,516
会計方針の変更による累積的影響額			△63		△63
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,609	20,396	177,482	△11,035	214,452
当期変動額					
新株の発行	29	29			59
剰余金の配当			△5,064		△5,064
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,604		△6,604
自己株式の取得				△4,924	△4,924
自己株式の処分		△5		12	7
連結範囲の変動			△264		△264
持分法の適用範囲の変動					-
株式交換による変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29	24	△11,933	△4,911	△16,790
当期末残高	27,639	20,421	165,548	△15,947	197,662

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33,992	△97	5,273	△4,067	35,100	160	15,071	264,849
会計方針の変更による累積的影響額							△15	△79
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,992	△97	5,273	△4,067	35,100	160	15,055	264,770
当期変動額								
新株の発行								59
剰余金の配当								△5,064
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△6,604
自己株式の取得								△4,924
自己株式の処分								7
連結範囲の変動								△264
持分法の適用範囲の変動								-
株式交換による変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,578	74	△1,463	1,152	5,341	6	△792	4,555
当期変動額合計	5,578	74	△1,463	1,152	5,341	6	△792	△12,234
当期末残高	39,570	△23	3,810	△2,915	40,441	167	14,263	252,535

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,480	△2,257
減価償却費	19,816	24,954
減損損失	2,407	16,181
のれん償却額	1,889	1,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△665	560
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	462	△11
受取利息及び受取配当金	△2,515	△2,589
支払利息	888	1,132
持分法による投資損益 (△は益)	△4,005	△3,654
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,681	△3,419
投資有価証券評価損益 (△は益)	344	11
関係会社株式売却損益 (△は益)	※2 65	76
関係会社株式評価損	217	-
負ののれん発生益	-	△387
固定資産処分損益 (△は益)	286	△343
事業整理損	136	-
子会社事業構造改善費用	2,070	772
事業構造改善引当金繰入額	647	1,155
売上債権の増減額 (△は増加)	27,301	△7,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,466	5,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,181	△2,618
その他	△1,139	△2,090
小計	21,399	27,770
利息及び配当金の受取額	5,050	3,934
利息の支払額	△831	△1,135
助成金の受取額	333	-
子会社事業構造改善費用の支払額	△1,472	△801
法人税等の支払額	△9,181	△6,176
法人税等の還付額	198	2,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,495	26,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△281
定期預金の払戻による収入	6,273	0
有形固定資産の取得による支出	△26,992	△25,436
有形固定資産の売却による収入	830	1,156
投資有価証券の取得による支出	△35	△78
投資有価証券の売却による収入	2,553	3,989
子会社出資金の取得による支出	△1,741	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	15	171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △261	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※3 868
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 1,543	-
その他	△2,908	△2,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,723	△21,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,158	△18,277
長期借入れによる収入	3,249	32,369
長期借入金の返済による支出	△5,997	△10,653
長期預り金の受入による収入	53	256
長期預り金の返還による支出	△434	△1,534
自己株式の取得による支出	△5	△4,924
配当金の支払額	△4,999	△5,064
非支配株主への配当金の支払額	△266	△335
その他	176	△1,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,935	△10,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△752	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,956	△5,647
現金及び現金同等物の期首残高	36,478	42,434
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	481
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,434	※1 37,268

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 106社

連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

当連結会計年度より、長野日本無線(株)が取得したNJコンポーネント(株)を連結の範囲に含めています。また、前連結会計年度まで非連結子会社であった賽龍(煙台)自動車部件有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

NISSHINBO EUROPE B.V. は清算終了したことにより、TMD PERFORMANCE, LLCはTMD FRICTION, INC. に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社名等

(主要な非連結子会社名)

岩尾商貿(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社12社及び関連会社14社のうち、非連結子会社であるJRC DO BRASIL EMPREENDIMENTOS ELETRONICOS LTDA.、浅科ニチム(株)、関連会社であるコンチネンタル・オートモーティブ(株)、大陸汽車電子(連雲港)有限公司、蔭山(株)、RANE BRAKE LINING LIMITED、MENETA ADVANCED SHIM TECHNOLOGY AS、HELLA PAGID GMBHの計8社について持分法を適用しています。

上記を除く非連結子会社10社(岩尾商貿(上海)有限公司他)及び関連会社8社(サンマリン・フーズ(株)他)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、リコー電子デバイス(株)及びNISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(ロ)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ たな卸資産

主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 1年～20年

② 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～10年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 製品保証引当金

出荷済み製品の交換費用及び補修費用に充てるため、今後必要と見込まれる金額を計上しています。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

④ 偶発損失引当金

主に、当社の連結子会社である日本無線㈱の消防救急デジタル無線機器の納入に係る取引が、独占禁止法に違反している疑いがあるとして2014年11月18日に公正取引委員会の立入検査を受け、2017年2月2日に、同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴う、将来発生する可能性のある損失に備えるための、現時点におけるリスクを合理的に算定した損失見込額です。

⑤ 事業構造改善引当金

一部の連結子会社は、事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しています。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、費用見込額を計上しています。また、当社の連結子会社である日本無線㈱が所有する土地の一部において土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、発生見込額を計上しています。

⑦ 海外訴訟損失引当金

一部の海外連結子会社の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により費用処理しています。なお、一部の連結子会社は数理計算上の差異及び過去勤務費用について発生時に一括費用処理することとしています。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 工事契約に係る収益及び費用の計上基準
- 一部の連結子会社では、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約について工事進行基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっています。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。
 - A. 手段：為替予約
対象：製品輸出による外貨建債権、製品輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引
 - B. 手段：金利スワップ
対象：借入金
 - ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしています。
 - ④ ヘッジ有効性の評価方法
ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、振当処理の要件に該当する為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんについては、5年から8年で均等償却(僅少な場合は一時償却)しています。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しています。
 - ②連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、当連結会計年度より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しています。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することとしました。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「有形固定資産」の「リース資産(純額)」及び「流動負債」の「リース債務」並びに「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「有形固定資産」の「その他(純額)」及び「流動負債」の「その他」並びに「固定負債」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「リース資産(純額)」1,134百万円及び「その他(純額)」9,979百万円は、「その他(純額)」11,113百万円として、「流動負債」に表示していた「リース債務」502百万円及び「その他」39,693百万円は、「その他」40,196百万円として、「固定負債」に表示していた「リース債務」602百万円及び「その他」8,918百万円は、「その他」9,521百万円として組替えています。

(追加情報)

当連結会計年度
(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(資産の保有目的の変更)

当連結会計年度において、当社グループの不動産事業における会計処理方針に基づき、賃貸用不動産のうち開発をした上で将来売却することが見込まれる資産については、販売用不動産に保有目的を変更し、有形固定資産からたな卸資産の商品及び製品に振替えました。その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	6,685百万円
機械装置及び運搬具	10百万円
土地	1,872百万円
有形固定資産のその他	24百万円
計	8,593百万円

なお、当該振替金額のうち、建物及び構築物1,145百万円、土地0百万円及び有形固定資産のその他2百万円は当連結会計年度において売却がなされ、売却額6,082百万円は売上高に計上しており、販売用不動産への振替簿価1,147百万円は売上原価に計上しています。固定資産売却益として特別利益に計上した場合に比べて、当該会計処理により、売上総利益、営業利益及び経常利益が、それぞれ4,864百万円増加しています。また、営業活動によるキャッシュ・フローが4,864百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	375,937百万円	385,793百万円

※2 当期において、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳は7百万円です。
なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	777百万円	784百万円

※3 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	0百万円	0百万円
受取手形及び売掛金	667百万円	709百万円
商品及び製品	—	5,272百万円
有形固定資産	16,724百万円	10,982百万円
投資有価証券	883百万円	746百万円
計	18,276百万円	17,710百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
支払手形及び買掛金	141百万円	192百万円
電子記録債務	795百万円	756百万円
短期借入金	1,400百万円	1,300百万円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	3,606百万円	3,019百万円
固定負債のその他 (長期預り金) (1年内返済予定分を含む)	4,782百万円	4,217百万円
計	10,725百万円	9,487百万円

4 保証債務

次の連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY	107百万円 (966千米ドル)	—

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	23,980百万円	25,376百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	9,256百万円	7,227百万円

- ※6 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
コミットメントラインの総額	41,795百万円	35,639百万円
借入実行残高	19,308百万円	12,063百万円
差引借入未実行残高	22,487百万円	23,575百万円

- ※7 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日もしくは決済日をもって決済処理しています。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	440百万円	487百万円
電子記録債権	1,053百万円	900百万円
支払手形	148百万円	352百万円
電子記録債務	1,580百万円	1,971百万円
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	—	25百万円
流動負債のその他 (設備関係電子記録債務)	18百万円	52百万円

- ※8 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
仕掛品	661百万円	204百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	501百万円	793百万円

- ※2 売上原価には、次の項目が含まれています。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
工事損失引当金繰入額	200百万円	41百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給料・賃金・賞与	26,982百万円	30,419百万円
賞与引当金繰入額	856百万円	646百万円
役員賞与引当金繰入額	186百万円	209百万円
退職給付費用	1,279百万円	1,752百万円
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	36百万円
研究開発費	12,616百万円	13,870百万円
貸倒引当金繰入額	145百万円	800百万円

- ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	11百万円	58百万円
機械装置及び運搬具	47百万円	54百万円
土地	134百万円	459百万円
有形固定資産のその他	33百万円	34百万円
計	227百万円	607百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	42百万円	20百万円
土地	127百万円	43百万円
有形固定資産のその他	2百万円	11百万円
計	172百万円	81百万円

※6 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	52百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	221百万円	56百万円
建設仮勘定	2百万円	23百万円
有形固定資産のその他	48百万円	36百万円
無形固定資産のその他	16百万円	37百万円
計	341百万円	182百万円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループが減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
日本無線㈱ 長野事業所他 (長野県長野市他)	マリンシステム事業用資産	建物及び構築物	2
		機械装置及び運搬具	24
		有形固定資産のその他	67
		無形固定資産のその他	63
		計	157
TMD FRICTION ESCO GMBH レバークーゼン事業所他 (ドイツ他)	自動車用ブレーキ摩擦材製造用資産	機械装置及び運搬具	926
		有形固定資産のその他	755
		計	1,682
TMD FRICTION UK LTD. キルマーノック事業所 (英国)	自動車用ブレーキ摩擦材製造用資産	機械装置及び運搬具	126
		有形固定資産その他	45
		計	171
九州南部化成㈱ (大分県玖珠郡)	プラスチック製品製造用資産	建物及び構築物	77
		機械装置及び運搬具	35
		土地	72
		リース資産	2
		建設仮勘定	4
		有形固定資産のその他	14
		無形固定資産のその他	4
		計	211

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っています。

日本無線㈱のマリンシステム事業用資産については、継続的な黒字化が不確実であるため、同事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定していますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロとして評価しています。

TMDグループにおけるOEPC（乗用車新車組付用製品）事業の自動車用ブレーキ摩擦材製造用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを7.85%で割り引いて算出しています。

TMD FRICTION UK LTD.におけるキルマーノック事業所の自動車用ブレーキ摩擦材製造用資産については、同事業所の閉鎖を決定したため、使用が見込まれない資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

九州南部化成㈱のプラスチック製品製造用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスであり、また当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出しています。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループが減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
TMD FRICTION ESCO GMBH エッセン事業所他 (ドイツ他)	自動車用ブレーキ摩擦材製造 用資産	建物及び構築物	3,474
		機械装置及び運搬具	8,891
		有形固定資産のその他	1,441
		無形固定資産のその他	226
		計	14,034
賽龍(北京)汽車部件 有限公司 (中国)	自動車用ブレーキ摩擦材製造 用資産	建物及び構築物	239
		機械装置及び運搬具	1,155
		有形固定資産のその他	104
		計	1,500
日清紡ホールディングス(株) (東京都足立区)	福利厚生施設等	建物及び構築物	260
		有形固定資産のその他	0
		計	260

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っています。

TMDグループにおけるOEPC(乗用車新車組付用製品)事業の自動車用ブレーキ摩擦材製造用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、主として使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しています。

賽龍(北京)汽車部件有限公司の自動車用ブレーキ摩擦材製造用資産については、市場環境の悪化等により当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを10.0%で割引いて算出しています。

日清紡ホールディングス(株)の福利厚生施設等については、老朽化による建て替えを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算出しています。

※8 子会社事業構造改善費用

前連結会計年度における子会社事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。

TMD社の組織再編に係る特別退職金	1,655百万円
TMD社の生産拠点再編に係る費用	196百万円
南部化成(株)の生産拠点再編に係る費用	219百万円

当連結会計年度における子会社事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。

TMD社の組織再編に係る特別退職金	546百万円
TMD社の生産拠点再編に係る費用	66百万円
南部化成(株)の中国子会社の生産拠点再編に係る費用	159百万円

※9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
19,744百万円	22,400百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△11,240百万円	11,152百万円
組替調整額	△1,663百万円	△3,106百万円
計	△12,903百万円	8,045百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△72百万円	77百万円
組替調整額	0百万円	△1百万円
計	△72百万円	76百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△4,924百万円	△1,510百万円
組替調整額	△34百万円	△37百万円
計	△4,959百万円	△1,548百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△278百万円	1,016百万円
組替調整額	451百万円	1,189百万円
計	172百万円	2,205百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△690百万円	△303百万円
組替調整額	△219百万円	—
計	△910百万円	△303百万円
税効果調整前合計	△18,673百万円	8,475百万円
税効果額	3,207百万円	△3,494百万円
その他の包括利益合計	△15,465百万円	4,981百万円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	△12,903百万円	8,045百万円
税効果額	3,935百万円	△2,462百万円
税効果調整後	△8,967百万円	5,582百万円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	△72百万円	76百万円
税効果額	△6百万円	△2百万円
税効果調整後	△79百万円	74百万円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	△4,959百万円	△1,548百万円
税効果額	32百万円	—
税効果調整後	△4,926百万円	△1,548百万円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	172百万円	2,205百万円
税効果額	△754百万円	△1,028百万円
税効果調整後	△581百万円	1,177百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	△910百万円	△303百万円
税効果額	—	—
税効果調整後	△910百万円	△303百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△18,673百万円	8,475百万円
税効果額	3,207百万円	△3,494百万円
税効果調整後	△15,465百万円	4,981百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,798,939	35,830	—	178,834,769

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加35,830株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,818,957	4,177	9,280,990	7,542,144

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加4,177株

減少数の内訳は、次のとおりです。

新日本無線㈱を完全子会社とする株式交換による減少9,253,440株

ストック・オプション権利行使による減少27,000株

単元未満株式の売渡しによる減少550株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—			160
合計			—			160

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日取締役会	普通株式	2,429	15.00	2018年3月31日	2018年6月7日
2018年11月8日取締役会	普通株式	2,569	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,569	15.00	2018年12月31日	2019年3月7日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,834,769	59,995	—	178,894,764

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加59,995株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,542,144	5,013,101	9,597	12,545,648

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく買取りによる増加5,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加12,726株

譲渡制限付株式の無償取得による増加375株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプション権利行使による減少9,000株

単元未満株式の売渡しによる減少597株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—			167
合計			—			167

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月14日 取締役会	普通株式	2,569	15.00	2018年12月31日	2019年3月7日
2019年8月7日 取締役会	普通株式	2,495	15.00	2019年6月30日	2019年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,495	15.00	2019年12月31日	2020年3月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	42,434百万円	37,550百万円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△0百万円	△282百万円
現金及び現金同等物	42,434百万円	37,268百万円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

株式の売却によりAHブレイキ㈱及びその子会社が連結子会社でなくなったことに伴い連結から除外した資産及び負債の主な内訳並びに株式売却額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	4,099百万円
固定資産	2,894百万円
流動負債	△1,892百万円
固定負債	△1,207百万円
為替換算調整勘定	△34百万円
関係会社株式売却損	△97百万円
投資に係る繰延税金資産	△35百万円
株式の売却価額	3,725百万円
現金及び現金同等物	△2,182百万円
差引 売却による収入	1,543百万円

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

4 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
株式交換による資本剰余金増加額又は減少額(△)	△6,334百万円	—

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(貸主側)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	2,842百万円	2,904百万円
1年超	4,273百万円	5,344百万円
合計	7,115百万円	8,248百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資等の計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との取引の拡大や資金の安定的調達等の取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、原材料は購入価額の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約、商品先物取引等を利用してヘッジしています。

借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。このうち変動金利であるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしています。また、一部の借入金については、財務制限条項が付されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約及び、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規定に従い与信枠を設定し、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社においても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を信用格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して当社グループとしての損失を一定範囲に限定する為、一部先物為替予約を利用してヘッジしています。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っています。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために金利スワップを利用し、また原材料の購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的として商品先物取引を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、担当役員に報告しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,434	42,434	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	106,403 △197		
	106,205	106,205	—
(3) 電子記録債権	15,404	15,404	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	69,428	69,428	—
関係会社株式	641	1,414	773
(5) 長期貸付金	2,127	2,130	3
資産計	236,242	237,019	776
(1) 支払手形及び買掛金	44,048	44,048	—
(2) 電子記録債務	20,260	20,260	—
(3) 短期借入金	65,391	65,391	—
(4) コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	—
(5) 未払法人税等	3,088	3,088	—
(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	66,800	66,752	△48
負債計	229,589	229,541	△48
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(8)	(8)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(100)	(100)	—

- (※1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。
 (※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

- (5)長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)コマーシャル・ペーパー、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (6)長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金（1年内返済予定を含む）の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下のその他有価証券等については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めていません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
有価証券及び投資有価証券	
非上場株式	1,878
非上場債券	399
非上場関係会社株式	23,338

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,434	—	—	—
受取手形及び売掛金	106,403	—	—	—
電子記録債権	15,404	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券	399	—	—	—
長期貸付金	222	201	1,688	15
合計	164,863	201	1,688	15

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	65,391	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	8,057	35,439	22,887	219	158	38
合計	103,448	35,439	22,887	219	158	38

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資等の計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引の拡大や資金の安定的調達等の取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、原材料は購入価額の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約、商品先物取引等を利用してヘッジしています。

借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。このうち変動金利であるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしています。また、一部の借入金については、財務制限条項が付されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約及び、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規定に従い与信枠を設定し、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社においても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を信用格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して当社グループとしての損失を一定範囲に限定する為、一部先物為替予約を利用しています。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対する先物為替予約を行っています。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために金利スワップを利用し、また原材料の購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的として商品先物取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、担当役員に報告しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37,550	37,550	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	111,601 △173		
	111,428	111,428	—
(3) 電子記録債権	16,408	16,408	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	76,959	76,959	—
関係会社株式	696	1,785	1,088
(5) 長期貸付金	191	194	2
資産計	243,234	244,326	1,091
(1) 支払手形及び買掛金	41,753	41,753	—
(2) 電子記録債務	19,635	19,635	—
(3) 短期借入金	46,548	46,548	—
(4) コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	—
(5) 未払法人税等	4,092	4,092	—
(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	87,504	87,490	△13
負債計	229,535	229,521	△13
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	10	10	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(23)	(23)	—

- (※1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。
 (※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4)投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっています。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

- (5)長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)コマーシャル・ペーパー、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (6)長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金（1年内返済予定を含む）の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下の投資有価証券については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めていません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	
非上場株式	1,878
非上場関係会社株式	24,680

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,550	—	—	—
受取手形及び売掛金	111,601	—	—	—
電子記録債権	16,408	—	—	—
長期貸付金	—	137	41	12
合計	165,560	137	41	12

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	46,548	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	39,818	27,992	6,047	5,396	4,482	3,766
合計	116,367	27,992	6,047	5,396	4,482	3,766

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	67,703	17,072	50,631
小計	67,703	17,072	50,631
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,725	2,171	△446
小計	1,725	2,171	△446
合計	69,428	19,243	50,185

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,277百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	75,126	16,482	58,644
小計	75,126	16,482	58,644
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,832	2,255	△423
小計	1,832	2,255	△423
合計	76,959	18,738	58,221

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,878百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,553	1,690	△0
合計	2,553	1,690	△0

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,989	3,420	△1
合計	3,989	3,420	△1

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について344百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について11百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先物取引 買建 原材料	2,559	2,520	△33	△33
	為替予約取引 買建				
	米ドル	430	—	6	6
	英ポンド	142	—	△2	△2
	ルーマニアレイ	162	—	0	0
	売建				
	米ドル	2,133	—	20	20
	人民元	56	—	0	0
合計		5,485	2,520	△8	△8

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

当連結会計年度(2019年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先物取引 買建 原材料	2,246	586	70	70
	為替予約取引 買建				
	米ドル	904	—	△10	△10
	英ポンド	186	—	0	0
	ルーマニアレイ	266	—	△0	△0
	売建				
	米ドル	1,931	—	△50	△50
合計		5,535	586	10	10

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	280	—	3
	買建 米ドル	買掛金	1,313	—	△11
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	135	—	(注3)
	買建 米ドル	買掛金	190	—	(注3)
合計			1,919	—	△7

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

3 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金・買掛金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項 資産(2)・負債(1)参照)。

当連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	588	—	△13
	買建 米ドル	買掛金	678	—	10
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	188	—	(注3)
	買建 米ドル	買掛金	212	—	(注3)
	買建 人民元	買掛金	175	—	(注3)
合計			1,843	—	△2

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

3 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金・買掛金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項 資産(2)・負債(1)参照)。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 原則処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,700	12,700	△92
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,500	2,500	(注)
合計			20,200	15,200	△92

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項 負債(6)参照)。

当連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 原則処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,254	—	△21
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,500	—	(注)
合計			14,754	—	△21

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項 負債(6)参照)。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しています。

当社及び一部の国内連結子会社は、2019年1月1日付で退職給付制度を改定し、ポイント制退職給付制度を導入しました。新制度では、従業員の職務、役割能力、勤務期間に応じて付与されたポイントの累計数に基づいて退職一時金又は年金の給付額が計算されています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間、ポイント等に基づいた一時金を支給しています。確定給付企業年金制度では給与と勤務期間、ポイント等に基づいた一時金又は年金を支給しています。確定拠出年金制度は勤務年数、ポイント等に応じた定額の掛金を拠出しています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。なお、重要性が乏しいため複数事業主制度に係る注記を省略しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	113,733百万円	110,823百万円
勤務費用	3,937百万円	4,341百万円
利息費用	766百万円	945百万円
数理計算上の差異の発生額	△266百万円	2,622百万円
過去勤務費用の発生額	△1,853百万円	314百万円
退職給付の支払額	△4,202百万円	△5,133百万円
為替換算の影響による増減額	△1,286百万円	△411百万円
事業譲渡による減少額	△3百万円	—
連結範囲の変更に伴う増加額	—	1,024百万円
退職給付債務の期末残高	110,823百万円	114,526百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	70,639百万円	67,412百万円
期待運用収益	1,245百万円	1,503百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,614百万円	3,462百万円
事業主からの拠出額	1,641百万円	1,950百万円
退職給付の支払額	△2,579百万円	△2,954百万円
為替換算の影響による増減額	△920百万円	△94百万円
連結範囲の変更に伴う増加額	—	570百万円
年金資産の期末残高	67,412百万円	71,851百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	63,595百万円	65,018百万円
年金資産	△67,412百万円	△71,851百万円
	△3,817百万円	△6,832百万円
非積立型制度の退職給付債務	47,228百万円	49,507百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,411百万円	42,675百万円
退職給付に係る負債	50,269百万円	51,773百万円
退職給付に係る資産	6,858百万円	9,097百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,411百万円	42,675百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	3,937百万円	4,341百万円
利息費用	766百万円	945百万円
期待運用収益	△1,245百万円	△1,503百万円
数理計算上の差異の費用処理額	427百万円	1,473百万円
過去勤務費用の費用処理額	98百万円	125百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,982百万円	5,381百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。

2. 過去勤務費用の費用処理額は、主に一部の海外連結子会社が退職金制度を改定したことにより発生したもので、退職給付制度改定損として、前連結会計年度は122百万円、当連結会計年度は187百万円を特別損失に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
過去勤務費用	1,948百万円	△184百万円
数理計算上の差異	△1,775百万円	2,390百万円
合計	172百万円	2,205百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識過去勤務費用	2,308百万円	2,124百万円
未認識数理計算上の差異	△7,476百万円	△5,086百万円
合計	△5,167百万円	△2,962百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
債券	39.6%	37.8%
株式	16.7%	19.2%
現金及び預金	2.6%	1.7%
保険資産（一般勘定）	14.4%	14.1%
その他	26.7%	27.2%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
割引率	△0.0%～0.9% (一部の在外連結子会社では 1.2%～8.6%)	△0.0%～0.9% (一部の在外連結子会社では 0.7%～8.4%)
長期期待運用収益率	1.5%～4.0% 1.4%～6.0%	1.5%～4.0% 1.4%～6.0%
予想昇給率	(一部の在外連結子会社では 1.0%～7.0%)	(一部の在外連結子会社では 1.0%～9.0%)

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度843百万円、当連結会計年度1,162百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
販売費及び一般管理費	20百万円	11百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
新株予約権戻入益	5百万円	3百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
決議年月日	2012年6月28日	2013年6月27日	2014年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 当社執行役員2名 当社従業員49名	当社取締役8名 当社執行役員6名 当社従業員45名	当社取締役9名 当社執行役員7名 当社従業員39名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 166,000株	普通株式 174,000株	普通株式 162,000株
付与日	2012年8月1日	2013年8月1日	2014年8月1日
権利確定条件	(注)2		
対象勤務期間	2012年8月1日 ～2014年7月31日	2013年8月1日 ～2015年7月31日	2014年8月1日 ～2016年7月31日
権利行使期間	2014年8月1日 ～2019年7月31日	2015年8月1日 ～2020年7月31日	2016年8月1日 ～2021年7月31日
新株予約権の数(注)3	—	74個(注)4	111個(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注)3,6	—	普通株式 74,000株	普通株式 111,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3,7	582円	821円	1,066円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)3	発行価格 582円 資本組入額 368円	発行価格 821円 資本組入額 525円	発行価格 1,066円 資本組入額 652円
新株予約権の行使の条件(注)3	(注)2,8		
新株予約権の譲渡に関する事項(注)3	(注)9		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)3	(注)10		
新株予約権の取得条項に関する事項(注)3	(注)11		
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額(注)3	—		

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
決議年月日	2015年6月26日	2016年6月29日	2017年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社執行役員7名 当社従業員43名	当社取締役6名 当社執行役員10名 当社従業員46名	当社取締役6名 当社執行役員9名 当社従業員45名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 177,000株	普通株式 176,000株	普通株式 169,000株
付与日	2015年8月3日	2016年8月1日	2017年8月1日
権利確定条件	(注)2		
対象勤務期間	2015年8月3日 ～2017年7月31日	2016年8月1日 ～2018年7月31日	2017年8月1日 ～2019年7月31日
権利行使期間	2017年8月1日 ～2022年7月31日	2018年8月1日 ～2023年7月31日	2019年8月1日 ～2024年7月31日
新株予約権の数(注)3	165個(注)4	1,710個(注)5	1,690個(注)5
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注)3,6	普通株式 165,000株	普通株式 171,000株	普通株式 169,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3,7	1,425円	1,021円	1,192円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)3	発行価格 1,425円 資本組入額 874円	発行価格 1,021円 資本組入額 605円	発行価格 1,192円 資本組入額 711円
新株予約権の行使の条件(注)3	(注)2,8		
新株予約権の譲渡に関する事項(注)3	(注)9		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)3	(注)10		
新株予約権の取得条項に関する事項(注)3	(注)11		
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額(注)3	—		

- (注) 1 株式数に換算して記載している。
- 2 対象者は、本新株予約権の権利確定時並びに権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、又は従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- 3 当連結会計年度末(2019年12月31日)における内容を記載している。なお、有価証券報告書提出日に属する月の前月末(2020年2月29日)現在にかけて変更された事項については、内容を[]内に記載し、その他の事項については当連結会計年度末における内容から変更はない。
- 4 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。
なお、新株予約権発行の日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割又は併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
- 5 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、100株とする。
なお、新株予約権発行の日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割又は併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
- 6 単元株数は100株。

- 7 発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

- 8 ①降格制度により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。
 ②新株予約権の相続は認めない。
 ③その他権利行使の条件は、各決議日の定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
- 9 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
- 10 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
- 11 ①当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
 ②新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	30,000	74,000	111,000	165,000
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	9,000	—	—	—
失効(株)	21,000	—	—	—
未行使残(株)	—	74,000	111,000	165,000

	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	—	169,000
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	169,000
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	171,000	—
権利確定(株)	—	169,000
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	171,000	169,000

② 単価情報

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
権利行使価格(円)	582	821	1,066	1,425
行使時平均株価(円)	807	—	—	—
付与日における公正な評価 単価(円)	154	228	237	323

	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利行使価格(円)	1,021	1,192
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価 単価(円)	189	230

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る資産・負債	12,837百万円	12,422百万円
税務上の繰越欠損金(注)2	17,407百万円	16,427百万円
有価証券評価損	800百万円	793百万円
たな卸資産評価損	1,866百万円	2,037百万円
ソフトウェア	1,574百万円	1,484百万円
賞与引当金	1,031百万円	832百万円
貸倒引当金	444百万円	550百万円
未払事業税等	139百万円	458百万円
減損損失等償却超過額	2,802百万円	7,315百万円
未実現利益	1,388百万円	1,511百万円
未払社会保険料	287百万円	243百万円
外国税額控除	235百万円	258百万円
合併受入資産	484百万円	484百万円
その他	3,489百万円	3,773百万円
繰延税金資産小計	44,788百万円	48,594百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△14,444百万円	△15,236百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△8,504百万円	△13,026百万円
評価性引当額小計(注)1	△22,948百万円	△28,263百万円
繰延税金資産合計	21,839百万円	20,330百万円
繰延税金負債		
企業結合に伴う評価差額	△4,358百万円	△4,470百万円
その他有価証券評価差額金	△15,536百万円	△17,995百万円
固定資産圧縮積立金	△6,307百万円	△5,028百万円
海外子会社等の留保利益	△5,094百万円	△3,987百万円
海外子会社の加速償却	△859百万円	△2,225百万円
その他	△349百万円	△247百万円
繰延税金負債合計	△32,505百万円	△33,955百万円
繰延税金負債の純額	△10,665百万円	△13,624百万円

(注)1 評価性引当額が5,314百万円増加しています。この増加の主な内容は、当連結会計年度において当社の連結子会社であるTMD社が計上した固定資産の減損損失に対し評価性引当額を認識したことに伴うものです。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (a)	714	3,084	1,118	775	655	11,059	17,407
評価性引当額	△709	△2,869	△1,118	△336	△647	△8,762	△14,444
繰延税金資産	4	215	—	438	7	2,297	(b)2,962

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金17,407百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産2,962百万円を計上しています。この繰延税金資産2,962百万円は、主として当社を連結親法人とする連結納税グループに加入する日本無線㈱における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産1,569百万円及び南部化成㈱における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産425百万円です。これら税務上の繰越欠損金は、日本無線㈱において当社連結納税グループに加入したことに伴うみなし事業年度 (2017年4月1日から2017年10月1日まで) に税引前当期純損失を計上したこと及び2018年12月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、南部化成㈱において主として2013年12月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものです。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しています。

当連結会計年度 (2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (a)	3,128	1,125	610	719	672	10,172	16,427
評価性引当額	△3,029	△1,125	△343	△709	△495	△9,534	△15,236
繰延税金資産	99	—	267	10	177	637	(b)1,190

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金16,427百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産1,190百万円を計上しています。この繰延税金資産1,190百万円は、主として当社の連結子会社である南部化成㈱における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産262百万円及びNISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産245百万円です。これら税務上の繰越欠損金は、南部化成㈱において主として2013年12月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. において主として2019年12月期に米国の税制改正に伴って生じたものです。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため差異の原因を記載していません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のショッピングセンター、オフィスビル（土地を含む）等を有しています。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,452百万円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は132百万円（特別利益に計上）です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,190百万円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は233百万円（特別利益に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
連結貸借対照表計上額 (百万円)	期首残高	20,553	19,581
	期中増減額	△972	△7,967
	期末残高	19,581	11,614
期末時価 (百万円)		74,051	37,820

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2 前連結会計年度の期中増減額の主な内容は、新規賃貸物件の取得（113百万円）による増加、東京都内、横浜市及び豊田市の土地建物売却等（555百万円）、減価償却費（334百万円）自社使用に切替（60百万円）及び為替による簿価の低下（48百万円）による減少です。

当連結会計年度の期中増減額の主な内容は、新規賃貸物件の取得（1,520百万円）による増加、保有目的の変更によるたな卸資産の商品及び製品への振替（8,558百万円）、大阪府内及び川越市の土地建物売却等（273百万円）並びに減価償却費（731百万円）による減少です。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である日清紡ホールディングス㈱のもと、日本無線㈱、新日本無線㈱及びリコー電子デバイス㈱、日清紡ブレーキ㈱、日清紡メカトロニクス㈱、日清紡ケミカル㈱、日清紡テキスタイル㈱が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び各社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「無線・通信」、「マイクロデバイス」、「ブレーキ」、「精密機器」、「化学品」、「繊維」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「無線・通信」は、無線通信機器などの製造販売、「マイクロデバイス」は、電子部品などの製造販売、「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材などの製造販売、「精密機器」は、メカトロニクス製品の製造販売、精密部品加工、プラスチック成形加工など、「化学品」は、硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品などの製造販売、「繊維」は、綿糸布、化合繊維糸布、スパンデックス製品、衣料品などの製造販売、「不動産」は、ビル、ショッピングセンターなどの賃貸や不動産分譲などをそれぞれ行っています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、業績管理区分の見直しを行い、従来の「エレクトロニクス」を「無線・通信」と「マイクロデバイス」に分割して記載する方法に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	90,427	53,776	135,007	62,219	8,173	43,659	4,236	397,500	18,720	416,221
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	24	820	7	142	111	15	1,125	2,246	1,643	3,889
計	90,451	54,596	135,015	62,361	8,284	43,674	5,362	399,747	20,363	420,110
セグメント利益 又は損失(△)	△6,510	1,605	△813	1,690	1,664	1,250	2,681	1,568	△32	1,536
セグメント資産	155,160	74,101	152,528	76,604	9,056	55,138	49,790	572,380	38,149	610,530
その他の項目										
減価償却費	2,259	2,428	8,743	3,712	162	1,281	928	19,516	157	19,673
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,349	4,011	10,767	8,197	175	1,399	295	27,197	127	27,324

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	152,212	65,285	131,338	65,428	9,390	49,505	11,655	484,816	24,844	509,660
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	82	810	11	325	173	17	1,484	2,905	2,977	5,883
計	152,295	66,096	131,350	65,754	9,564	49,522	13,139	487,722	27,822	515,544
セグメント利益 又は損失(△)	4,100	256	△3,340	879	1,649	1,036	8,163	12,745	△187	12,557
セグメント資産	164,234	76,231	133,654	74,801	9,394	51,338	49,017	558,671	37,903	596,575
その他の項目										
減価償却費	3,655	3,761	9,798	4,279	221	1,483	1,248	24,447	220	24,667
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,236	7,989	13,006	2,927	165	1,109	1,141	31,577	100	31,677

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。
 2 当連結会計年度において、賃貸用不動産のうち開発をした上で将来売却することが見込まれる資産については、販売用不動産に保有目的を変更し、有形固定資産からたな卸資産に振替を行いました。なお、当該資産の一部を当連結会計年度において売却したことにより、不動産セグメントの売上高が6,082百万円増加し、セグメント利益が4,864百万円増加しています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	399,747	487,722
「その他」の区分の売上高	20,363	27,822
セグメント間取引消去	△3,889	△5,883
連結財務諸表の売上高	416,221	509,660

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,568	12,745
「その他」の区分の損失(△)	△32	△187
セグメント間取引消去	△4	△101
全社費用(注)	△4,037	△5,974
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	△2,505	6,482

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	572,380	558,671
「その他」の区分の資産	38,149	37,903
全社資産(注)	239,187	253,952
その他の調整額	△227,336	△233,000
連結財務諸表の資産合計	622,381	617,527

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	19,516	24,447	157	220	142	286	19,816	24,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,197	31,577	127	100	△125	710	27,199	32,387

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産及び研究開発用設備の設備投資額並びに未実現利益の消去額等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
189,637	44,689	58,674	84,696	38,523	416,221

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
107,886	20,201	26,352	20,121	10,126	184,689

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
273,348	50,042	59,659	82,873	43,737	509,660

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
104,265	18,695	26,629	13,744	11,527	174,863

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	繊維	計		
減損損失	157	41	1,946	244	16	2,407	—	2,407

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	繊維	計		
減損損失	147	22	15,701	13	35	15,920	260	16,181

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	精密機器	繊維	計	
(のれん)						
当期償却額	592	222	842	232	1,889	1,889
当期末残高	1,287	2,149	3,368	325	7,130	7,130

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	精密機器	繊維	計	
(のれん)						
当期償却額	568	296	842	278	1,985	1,985
当期末残高	675	1,853	2,526	46	5,101	5,101

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

無線・通信事業において、NJコンポーネント(株)の全株式を取得し、連結子会社としました。これに伴い当連結会計年度において、387百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しています。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はコンチネンタル・オートモーティブ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

	コンチネンタル・オートモーティブ(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	75,055百万円	77,096百万円
固定資産合計	9,188百万円	10,714百万円
流動負債合計	24,954百万円	25,214百万円
固定負債合計	764百万円	771百万円
純資産合計	58,525百万円	61,825百万円
売上高	119,940百万円	117,895百万円
税引前当期純利益	9,752百万円	9,251百万円
当期純利益	6,916百万円	6,300百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,457円26銭	1,431円35銭
1株当たり当期純損失(△)	△43円26銭	△39円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,182百万円	△6,604百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△7,182百万円	△6,604百万円
普通株式の期中平均株式数	166,051,356株	167,386,942株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	264,849百万円	252,535百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
純資産の部の合計額から控除する金額	15,232百万円	14,431百万円
(うち新株予約権)	(160百万円)	(167百万円)
(うち非支配株主持分)	(15,071百万円)	(14,263百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	249,617百万円	238,104百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	171,292,625株	166,349,116株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65,391	46,548	0.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,057	39,818	0.84	—
1年以内に返済予定のリース債務	502	319	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	58,742	47,686	0.36	2021年8月～ 2027年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	602	422	—	2023年9月～ 2029年10月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	30,000	30,000	△0.00	—
合計	163,297	164,796	—	—

(注) 1 「平均利率」は期末の利率と期末残高をもとに加重平均で算出しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,992	6,047	5,396	4,482
リース債務	195	103	63	41

3 当社グループは、リース債務の平均利率については一部の連結子会社を除き、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	141,448	256,807	375,293	509,660
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前当期純損失金額(△)(百万円)	6,140	3,485	5,880	△2,257
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	4,968	2,743	4,080	△6,604
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)(円)	29.16	16.29	24.33	△39.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	29.16	△13.36	8.04	△64.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221	3,435
売掛金	※5 84	※5 236
商品及び製品	-	※1 8,332
仕掛品	16,654	16,457
原材料及び貯蔵品	15	36
前払費用	277	247
短期貸付金	※5 32,799	※5 36,982
未収入金	※5 3,621	※5 2,535
その他	84	89
貸倒引当金	△800	△856
流動資産合計	53,959	67,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 17,643	10,501
構築物	※1 681	563
機械及び装置	※1 937	1,179
車両運搬具	18	29
工具、器具及び備品	※1 390	493
土地	※1 11,383	9,737
建設仮勘定	20	171
有形固定資産合計	※2,3 31,075	※2,3 22,676
無形固定資産		
ソフトウェア	52	153
その他	55	119
無形固定資産合計	107	272
投資その他の資産		
投資有価証券	61,574	69,107
関係会社株式	127,527	127,527
関係会社出資金	8,764	9,620
前払年金費用	1,651	1,442
その他	160	152
貸倒引当金	△93	△92
投資その他の資産合計	199,584	207,757
固定資産合計	230,767	230,706
資産合計	284,726	298,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※5 366	※5 139
短期借入金	※5,6 51,590	※5,6 39,315
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	7,644
未払金	※5 2,054	※5 3,313
未払費用	24	94
未払法人税等	4	881
未払消費税等	27	540
預り金	※1 796	※1 729
前受収益	367	326
賞与引当金	45	43
役員賞与引当金	36	42
その他	16	999
流動負債合計	90,330	84,069
固定負債		
長期借入金	22,500	43,570
繰延税金負債	12,904	14,609
退職給付引当金	2,490	2,473
関係会社債務保証損失引当金	6,437	12,977
環境対策引当金	41	-
資産除去債務	128	143
長期預り金	※1 6,391	※1 5,182
その他	7	-
固定負債合計	50,900	78,956
負債合計	141,231	163,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,609	27,639
資本剰余金		
資本準備金	20,422	20,452
その他資本剰余金	1,029	1,024
資本剰余金合計	21,452	21,477
利益剰余金		
利益準備金	6,896	6,896
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,770	3,128
固定資産圧縮特別勘定積立金	476	-
特別償却準備金	5	0
別途積立金	63,000	63,000
繰越利益剰余金	316	△7,607
利益剰余金合計	74,466	65,419
自己株式	△11,012	△15,923
株主資本合計	112,516	98,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,817	36,399
評価・換算差額等合計	30,817	36,399
新株予約権	160	167
純資産合計	143,494	135,179
負債純資産合計	284,726	298,205

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	※1 5,209	※1 13,413
売上原価	※1 2,178	※1 4,378
売上総利益	3,031	9,034
販売費及び一般管理費	※1,2 4,791	※1,2 7,329
営業利益又は営業損失(△)	△1,759	1,705
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 7,292	※1 15,838
為替差益	-	12
雑収入	※1 78	※1 146
営業外収益合計	7,371	15,997
営業外費用		
支払利息	※1 142	※1 207
株式関係費	68	92
為替差損	1	-
寄付金	26	29
関係会社貸倒引当金繰入額	326	55
シンジケートローン手数料	1	74
雑損失	50	※1 54
営業外費用合計	616	514
経常利益	4,994	17,188
特別利益		
固定資産売却益	※1,3 0	※1,3 233
投資有価証券売却益	1,649	3,102
ゴルフ会員権売却益	9	1
環境対策引当金戻入額	6	1
新株予約権戻入益	5	3
特別利益合計	1,670	3,343
特別損失		
固定資産売却損	※1,4 0	※4 9
固定資産廃棄損	※5 15	※5 11
減損損失	-	260
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	331	-
関係会社株式評価損	※6 46,845	※6 15,031
関係会社債務保証損失引当金繰入額	※7 6,437	※7 6,540
特別損失合計	53,629	21,853
税引前当期純損失(△)	△46,964	△1,321
法人税、住民税及び事業税	517	3,422
法人税等調整額	241	△761
法人税等合計	759	2,660
当期純損失(△)	△47,723	△3,982

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,587	20,400	3,012	23,413
当期変動額				
新株の発行	21	21		21
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△10	△10
株式交換による変動			△1,972	△1,972
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	21	21	△1,983	△1,961
当期末残高	27,609	20,422	1,029	21,452

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,896	3,888	476	10	63,000	52,916	127,188
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△4,999	△4,999
当期純損失(△)						△47,723	△47,723
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株式交換による変動							
固定資産圧縮積立金の取崩		△117				117	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							
特別償却準備金の取崩				△4		4	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△117	—	△4	—	△52,599	△52,722
当期末残高	6,896	3,770	476	5	63,000	316	74,466

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△24,558	153,631	39,207	39,207	151	192,990
当期変動額						
新株の発行		43				43
剰余金の配当		△4,999				△4,999
当期純損失(△)		△47,723				△47,723
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	40	29				29
株式交換による変動	13,511	11,539				11,539
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						—
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△8,389	△8,389	9	△8,380
当期変動額合計	13,546	△41,115	△8,389	△8,389	9	△49,496
当期末残高	△11,012	112,516	30,817	30,817	160	143,494

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,609	20,422	1,029	21,452
当期変動額				
新株の発行	29	29		29
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△5	△5
株式交換による変動				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	29	29	△5	24
当期末残高	27,639	20,452	1,024	21,477

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,896	3,770	476	5	63,000	316	74,466
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△5,064	△5,064
当期純損失(△)						△3,982	△3,982
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株式交換による変動							
固定資産圧縮積立金の取崩		△642				642	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△476			476	—
特別償却準備金の取崩				△4		4	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△642	△476	△4	—	△7,923	△9,046
当期末残高	6,896	3,128	—	0	63,000	△7,607	65,419

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△11,012	112,516	30,817	30,817	160	143,494
当期変動額						
新株の発行		59				59
剰余金の配当		△5,064				△5,064
当期純損失(△)		△3,982				△3,982
自己株式の取得	△4,924	△4,924				△4,924
自己株式の処分	12	7				7
株式交換による変動						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,581	5,581	6	5,588
当期変動額合計	△4,911	△13,903	5,581	5,581	6	△8,315
当期末残高	△15,923	98,612	36,399	36,399	167	135,179

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(4) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

構築物 2年～60年

機械及び装置 4年～17年

② 無形固定資産

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員賞与に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しています。

⑤ 関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップは特例処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

手段：金利スワップ

対象：借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しています。

(7) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しています。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた52百万円は、「シンジケートローン手数料」1百万円、「雑損失」50百万円として組替えています。

(追加情報)

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
(資産の保有目的の変更)	
当事業年度において、当社の不動産事業における会計処理方針に基づき、賃貸用不動産のうち開発をした上で将来売却することが見込まれる資産については、販売用不動産に保有目的を変更し、有形固定資産からたな卸資産の商品及び製品に振替えました。その内容は以下のとおりです。	
建物	6,624百万円
構築物	60百万円
機械及び装置	10百万円
工具・器具及び備品	24百万円
土地	1,659百万円
計	8,380百万円
なお、当該振替金額のうち、建物1,142百万円、構築物2百万円、工具、器具及び備品2百万円及び土地0百万円は当事業年度において売却がなされ、売却額6,082百万円は売上高に計上しており、販売用不動産への振替簿価1,147百万円は売上原価に計上しています。固定資産売却益として特別利益に計上した場合に比べて、当該会計処理により、売上総利益、営業利益及び経常利益が、それぞれ4,864百万円増加しています。	

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
商品及び製品	—	5,272百万円
建物	5,159百万円	—
構築物	61百万円	—
機械及び装置	13百万円	—
工具、器具及び備品	10百万円	—
土地	325百万円	—
計	5,569百万円	5,272百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
預り金	564百万円	564百万円
長期預り金	4,217百万円	3,653百万円
計	4,782百万円	4,217百万円

※2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
	430百万円	438百万円

※3 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
	30百万円	7百万円

4 偶発債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。

関係会社

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)
ALPHATRON MARINE BEHEER B. V.	2,667百万円 (21,000千ユーロ)	ALPHATRON MARINE BEHEER B. V.	3,289百万円 (26,847千ユーロ)
長野日本無線（香港）有限公 司	—	長野日本無線（香港）有限公 司	94百万円 (860千ドル)
THAI NJR CO., LTD.	2,061百万円 (18,575千ドル)	THAI NJR CO., LTD.	2,194百万円 (604,644千タイバー ツ)
リコー電子デバイス(株)	—	リコー電子デバイス(株)	2,198百万円
日清紡ブレーキ(株)	1,922百万円	日清紡ブレーキ(株)	1,774百万円
TMD FRICTION GROUP S. A. (注)	25,400百万円 (200,000千ユーロ)	TMD FRICTION GROUP S. A. (注)	24,508百万円 (200,000千ユーロ)
TMD FRICTION HOLDINGS GMBH (注)	8,150百万円 (64,178千ユーロ)	TMD FRICTION HOLDINGS GMBH (注)	2,034百万円 (16,602千ユーロ)
TMD FRICTION GMBH (注)	13百万円 (106千ユーロ)	TMD FRICTION GMBH (注)	10百万円 (87千ユーロ)
TMD FRICTION ESCO GMBH (注)	179百万円	TMD FRICTION ESCO GMBH (注)	142百万円

TMD FRICTION SERVICES GMBH (注)	(1,416千ユーロ) —	TMD FRICTION SERVICES GMBH (注)	(1,164千ユーロ) 7百万円 (60千ユーロ)
TMD FRICTION DO BRASIL S.A. (注)	342百万円 (12,065千リアル)	TMD FRICTION DO BRASIL S.A. (注)	387百万円 (14,241千リアル)
日清紡賽龍(常熟)汽車部件有 限公司	453百万円 (4,086千米ドル)	日清紡賽龍(常熟)汽車部件有 限公司	314百万円 (2,870千米ドル)
日清紡メカトロニクス(株) NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD.	1,873百万円 51百万円 (459千米ドル)	日清紡メカトロニクス(株) NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD.	1,019百万円 59百万円 (538千米ドル)
日清紡亜威精密機器(江蘇)有 限公司	517百万円 (32,047千人民币)	日清紡亜威精密機器(江蘇)有 限公司	390百万円 (24,926千人民币)
日清紡大陸精密機械(揚州)有 限公司	3,825百万円 (236,713千人民币)	日清紡大陸精密機械(揚州)有 限公司	2,584百万円 (164,941千人民币)
広州南部工程塑料有限公司	—	広州南部工程塑料有限公司	62百万円 (4,000千人民币)
日清紡テキスタイル(株) PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	916百万円 364百万円 (3,285千米ドル)	日清紡テキスタイル(株) PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	669百万円 118百万円 (1,084千米ドル)
PT. NISSHINBO INDONESIA	310百万円 (2,800千米ドル)	PT. NISSHINBO INDONESIA	405百万円 (3,700千米ドル)
PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY	107百万円 (966千米ドル)	PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY	—
NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.	8,095百万円 (72,927千米ドル)	NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.	7,835百万円 (71,516千米ドル)

(注) TMDグループに対する債務保証は、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を関係会社債務保証損失引当金として、前事業年度は6,437百万円、当事業年度は12,977百万円計上しています。

※5 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	34,108百万円	39,068百万円
短期金銭債務	21,826百万円	22,835百万円

※6 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
コミットメントラインの総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	11,000百万円	10,000百万円
差引借入未実行残高	14,000百万円	15,000百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引等に係るものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,694百万円	2,719百万円
仕入高等	628百万円	1,033百万円
営業取引以外の取引による取引高	154百万円	450百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度は7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度93%です。

主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給料・賃金・賞与	1,266百万円	1,806百万円
賞与引当金繰入額	45百万円	42百万円
役員賞与引当金繰入額	36百万円	42百万円
退職給付費用	△79百万円	249百万円
減価償却費	111百万円	169百万円
研究開発費	1,593百万円	2,271百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物	—	48百万円
構築物	0百万円	—
工具、器具及び備品	—	0百万円
土地	—	185百万円
計	0百万円	233百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物	—	0百万円
車両運搬具	0百万円	7百万円
工具、器具及び備品	0百万円	—
土地	—	1百万円
計	0百万円	9百万円

※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物	10百万円	6百万円
構築物	3百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	3百万円
建設仮勘定	—	0百万円
無形固定資産のその他	0百万円	—
計	15百万円	11百万円

※6 関係会社株式評価損

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

関係会社株式評価損は、TMD FRICTION GROUP S.A. の株式に係るものです。

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

関係会社株式評価損は、TMD FRICTION GROUP S.A. の株式に係るものです。

※7 関係会社債務保証損失引当金繰入額

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

関係会社債務保証損失引当金繰入額は、当社が債務保証を行っているTMDグループの金融機関からの借入金残高に関するものです。

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

関係会社債務保証損失引当金繰入額は、当社が債務保証を行っているTMDグループの金融機関からの借入金残高に関するものです。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2018年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,562	7,306	5,743
関連会社株式	154	1,414	1,260
合計	1,717	8,721	7,003

当事業年度（2019年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,562	5,962	4,399
関連会社株式	154	1,785	1,630
合計	1,717	7,747	6,029

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	2018年12月31日	2019年12月31日
子会社株式	124,316	124,316
関連会社株式	1,492	1,492
合計	125,809	125,809

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	6百万円	144百万円
貸倒引当金	273百万円	290百万円
株式評価損	143百万円	139百万円
退職給付引当金	256百万円	315百万円
賞与引当金	13百万円	13百万円
分離先企業株式に係る一時差異	2,028百万円	2,028百万円
合併受入資産	484百万円	484百万円
減価償却超過額	229百万円	309百万円
資産除去債務	38百万円	42百万円
関係会社株式評価損	15,570百万円	20,169百万円
関係会社債務保証損失引当金	1,969百万円	3,970百万円
その他	78百万円	132百万円
繰延税金資産小計	21,093百万円	28,042百万円
評価性引当額	△18,508百万円	△25,256百万円
繰延税金資産合計	2,584百万円	2,786百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,549百万円	△16,015百万円
固定資産圧縮積立金	△1,872百万円	△1,379百万円
未収還付事業税等	△64百万円	—
その他	△2百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	△15,489百万円	△17,395百万円
繰延税金負債の純額	△12,904百万円	△14,609百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(注) 前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため差異の原因を記載していません。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入及び貸付

当社は、2020年1月30日開催の取締役会において、連結子会社であるTMD FRICTION GROUP S.A.並びにTMD HOLDINGS GMBHに対し、グループローンによる資金の貸付を行うことを目的に、345百万ユーロを上限とした銀行借入を実施することを決議し、資金の借入を実行しました。また、当社は、借入日と同日付で借入金額と同額の資金の貸付をTMD社へ実行しました。

なお、当該スキームは借入主体の変更であり、TMD社は現状の銀行借入を返済した上で、当社より当該グループローンを借入するため、連結有利子負債額に与える影響は軽微です。

1 資金の借入

資金用途	TMD社の銀行借入返済資金及び運転資金に充当するため	
借入先	取引銀行2行	
借入金額	短期借入 35百万ユーロ	長期借入 270百万ユーロ
借入日	短期借入 2020年3月23日	長期借入 2020年3月2日
返済日	短期借入 2020年4月23日	長期借入 2023年3月2日
担保提供資産又は保証の内容	該当ありません。	

2 資金の貸付

資金用途	TMD社の銀行借入返済資金及びTMD社の運転資金に充当するため	
貸付先	TMD FRICTION GROUP S.A.並びにTMD HOLDINGS GMBH	
貸付金額	短期貸付 35百万ユーロ	長期貸付 270百万ユーロ
貸付日	短期貸付 2020年3月23日	長期貸付 2020年3月2日
返済日	短期貸付 2020年4月23日	長期貸付 2023年3月2日

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	17,643	1,005	6,997 (256)	1,150	10,501	29,043
構築物	681	31	68 (3)	79	563	4,378
機械及び装置	937	492	10	239	1,179	2,382
車両運搬具	18	32	13	7	29	32
工具、器具及び備品	390	277	30 (0)	143	493	1,399
土地	11,383	49	1,695	—	9,737	—
建設仮勘定	20	2,044	1,894	—	171	—
有形固定資産計	31,075	3,933	10,710 (260)	1,621	22,676	37,236
無形固定資産						
ソフトウェア	—	—	—	40	153	—
その他	—	—	—	26	119	—
無形固定資産計	—	—	—	67	272	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 固定資産の増加の主な内訳

建物 賃貸用不動産 620百万円

機械及び装置 研究開発用設備 322百万円

3 固定資産の減少の主な内訳

賃貸用不動産の一部を保有目的の変更により販売用不動産に振替えたことによる減少です。詳細は、「第5経理の状況 2財務諸表等 (1)注記事項 (追加情報)」に記載のとおりです。

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	893	948	893	948
賞与引当金	45	43	45	43
役員賞与引当金	36	42	36	42
関係会社債務保証損失引当金	6,437	12,977	6,437	12,977
環境対策引当金	41	—	41	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 2019年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株(10単元)以上の国内居住個人株主 (2) 優待内容 クッキングシートなどの不織布製品詰め合わせ又は社会貢献活動への寄付の選択制(年1回)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第176期)	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	2019年3月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第176期)	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	2019年3月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第177期 第1四半期	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	2019年5月10日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	第177期 第2四半期	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月8日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	第177期 第3四半期	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月8日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)		2019年3月29日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)		2019年10月31日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(提出会社並びに連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)		2020年1月30日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項		2019年4月9日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項		2019年5月14日 関東財務局長に提出。
(11) 有価証券届出書 及びその添付書類	譲渡制限付株式報酬制度に伴う株式募集		2019年4月26日 関東財務局長に提出。
(12) 有価証券届出書の訂正届上記(11)有価証券届出書の訂正届出書 出書			2019年5月9日 関東財務局長に提出。
(13) 有価証券届出書の訂正届上記(11)有価証券届出書の訂正届出書 出書			2019年5月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月27日

日清紡ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 拓 磨 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清紡ホールディングス株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日清紡ホールディングス株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月27日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 拓 磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第177期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月27日
【会社名】	日清紡ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nisshinbo Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 村上 雅洋
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長村上雅洋は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、財務報告に係る内部統制の評価を、当事業年度の末日である2019年12月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各グループ会社の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い会社から合算していき、連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社並びに連結子会社18社及び損益等の重要性を勘案し、持分法適用関連会社1社の計20社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点及びそれ以外の事業拠点について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月27日
【会社名】	日清紡ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nisshinbo Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 村 上 雅 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 村上 雅洋 は、当社の第177期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。